第　3　号

平成２７年６月１７日（水）　午前１０時開議

○　議事日程（第３号）

１　一般質問

○　本日の会議に付した事件……議事日程に同じ

○　出席議員次のとおり（１４名）

１番	小林民夫君	８番	髙田佳久君
２番	山本光俊君	９番	徳竹栄子君
３番	湯本晴彦君	１０番	渡辺正男君
４番	布施谷裕泉君	１１番	児玉信治君
５番	西　宗亮君	１２番	小林克彦君
６番	望月貞明君	１３番	山本良一君
７番	髙山祐一君	１４番	小渕茂昭君

○　欠席議員次のとおり（なし）

○　職務のため議場に出席した議会事務局職員の職氏名次のとおり

議会事務局長　河野雅男　　議事係長　常田和男

○　説明のため議場に出席した者の職氏名次のとおり

町長	竹節義孝君	副町長	柳澤直樹君
教育委員長	村上　温君	教育長	佐々木正明君
会計管理者	山﨑和彦君	総務課長 危機管理室長	内田茂実君
税務課長	大井良元君	健康福祉課長	成澤　満君
農林課長	柴草　隆君	観光商工課長	藤澤光男君
建設水道課長	鈴木隆夫君	教育次長	渡辺千春君
消防課長	阿部好徳君		

（開　議）　　（午前１０時００分）

議長（小渕茂昭君）　おはようございます。本日はご苦労さまです。

ただいまの出席議員数は14名です。したがって、会議の定足数に達しておりますので、本日の会議は成立しました。

これより本日の会議を開きます。

１　一般質問

議長（小渕茂昭君）　これより日程に従い一般質問を続行し、６番から10番まで行います。質問通告書の順序に従い質問を許します。

３番　湯本晴彦君の質問を認めます。

３番　湯本晴彦君、登壇。

（３番　湯本晴彦君登壇）

３番（湯本晴彦君）　おはようございます。３番　湯本晴彦君です。

一般質問に入る前に、本日は多数の傍聴の皆様にお越しいただきましたこと、まことに感謝申し上げます。町政に関心を持っていただくという点では非常によかったなというふうに思っております。

本日は、冒頭で私がこのたび町議になるに当たり、日ごろ考えていたことをお話しした上で、一般質問に入りたいと思います。

私は、山ノ内町の行く末に対して２つの懸念を感じておりました。１つは、観光地としての衰退、そして、もう一つは人口減少です。これは私が言うまでもなく、皆さんも思っていることだと思います。ただ、観光業に携わっている者として、もう少し詳しくお話をしたいと思います。

旅館業界は、設備投資が大きい産業で、過去の借入金が負担になっている現状でございます。団体客が減り、個人客にシフトしたとはいえ、１部屋に入る人数が５人から2.5人に変わったとした場合、単価が変わらないとしたら売り上げが単純に半分になるということでございます。その割に経費は下がっておりません。このような状況から経営が大変厳しくなっています。自助努力しているところもありますが、地域づくりを考えると、地域を活性化していく余裕がどんどんなくなっているのが現状ではないでしょうか。

また、この町の温泉郷は、過去、温泉街の雰囲気が売りになっておりましたが、近年、温泉街という地域の魅力が薄らいでいます。渋温泉でも旅館、商店の廃業や倒産がふえ、かつてにぎやかだった温泉街にお客様が歩いている姿を見ることが減ってきました。むしろ、逆にこれまでそれが売りだっただけに、温泉街が寂れてくると、売りから一気に足かせになってしまいます。これでは、大きな戦艦そのものが沈んでいく中で一生懸命水をかいているような状態のもので、個人の努力がむなしい努力と化してしまいます。これは、地域のあり方に戦略やビジョンがないからだと思っています。戦艦の中で水をかくのと、戦艦そのものの立て直しとどち

らが先でしょうか。

私が一つ警鐘を鳴らしたいのは、既に始まっている船体の沈没をとめるために、穴を塞ぐのか、救命ボートを出すのか、方向性をいち早く下していただきたいということです。そして、一度落ち始めた観光地は、その廃墟とともにスピードが加速すると思います。

そこで、単発的なイベントを繰り返すのではなく、この地域に来たくなる魅力を一つずつ戦略的につくり上げることが急務なのだと思わずにはいられません。

次に、２つ目の懸念ですが、人口減少問題です。特に若い労働力が不足している現状です。この町は観光と農業の町です。どんなに機械化していっても、サービス業にしても農業にしても人手が必要なのです。ここにおいて町が行っている現施策は、私にとっては抜本的とは思いにくいのが正直なところでございます。子育て支援、移住促進など、確かに重要な課題ではありますが、それはどこの市町村でも同じように取り組んでいるものであり、全国的な人口問題に関しては何も目立つものにはなり得ない気がしております。これでは、ただでさえ雪が多い、買い物が不便などと言われる状況の中で、若者の流出は否めないのではないかとすら思います。

そして、高齢者がふえ、残存する若者たちの負担がさらにふえて、残る者たちの悲鳴に近い声が、さらにこの町に戻ってくるか迷っている若者たちへの負のスパイラルとして影響しているとしか思えないのが我が町の現状ではないでしょうか。

皆さんもわかっている問題だとは思いますが、何か抜本的な改革を今こそ断行していく時期ではないかと、ここでそのビジョンや計画について、町長を初め町政にかかわる皆様に質問させていただきたいということが、このタイミングで私が議員として立候補した理由でございます。その点を踏まえて質問をしていきたいと思いますが、よろしくお願いいたします。

それでは、通告に従い質問いたします。

１番、町の将来ビジョンについて。

（１）将来にわたり、どんな町にしていこうと考えておられるか。

（２）それに対して、現状における問題点や課題はどんなところにあるとお考えか。

（３）それに対して、どう理想に近づけていこうとお考えか、そのビジョンは。

２番、第５次総合計画について。

（１）今年度で前半が終了しますが、ここまでで達成できたことと、今後の課題は。

（２）人口問題について、上方修正をしていくお考えは。

（３）観光政策について、どういった点について今後力を入れていかれるお考えか。

３番、副町長の役割について。

（１）副町長の役割と具体的な仕事についてお答えいただきたい。

（２）町政におけるメリットと人事の有効性。

（３）副町長ご自身のビジョンは。

４番、教育について。

（１）山ノ内の教育におけるビジョンをお聞かせください。

（２）若者に対して山ノ内の独自性は。

以上、再質問は質問席にて行います。

議長（小渕茂昭君）　答弁を求めます。

竹節町長、登壇。

（町長　竹節義孝君登壇）

町長（竹節義孝君）　改めて、おはようございます。

湯本晴彦議員のご質問にお答えいたします。

まず、冒頭、議員に立候補される思いをるるお話しいただきました。14名の議員それぞれがいろいろな町の課題、地域の課題、いろいろなことを思いながら、それぞれ議員に立候補されたんだろうと思いますし、また、その中で特に観光や人口問題、こういったことを重点にお話がございました。昔から雪が降るところ、そしてそこがゲレンデになり、リフトがかかってスキーを楽しむ。また、温泉があり、そしてそこへ湯治、あるいは遊興にということで、この町の観光産業というのは、ある意味では成り立ってきた部分があったと思いますけれども、やっぱり四季折々、冬だけで観光をやるわけにもいきませんし、いろいろな形をとって行政として進めていきますし、また、これから福祉や教育、そういったことを十分考えながら、行政というのは総合的にやっぱり地域の住民が安心してお暮らしできる、そういったことをやっていくことが行政であると思っております。

私はよく申し上げますけれども、行政というのは、ある意味では住民の皆さんにとって灯台の役割を果たしていかなければならないと。きちっとやっぱりいろいろな隅々まで光を照らしながら、住民の皆さんが安心してこの地域にお住まいできる、そういうことをすることが行政ではないかなと思っております。

特に今回、私自身も３期目の町政に当たって、恵まれた自然を生かし、地域に自信と誇りを持てる、そんな郷土づくりを目指していきたいということで立候補し、また皆様のご支援をいただいているところでございます。

特に湯本議員のお住まいの渋温泉は開湯1,300年という歴史がありますし、また観光地として、私は観光地というのは土地の光を見る、これが観光地ということだと思います。そういう意味でやっぱりこの山ノ内町にはすぐれた自然や温泉、あるいは歴史文化、あるいはおいしい果物がたくさんございます。そういったものをやっぱり十分生かしながら、今日まで年間460万人の観光客の皆さんがこの町に訪れていただいているという、そういったこともございますし、人口問題についてもこれだけすばらしい観光地であると同時に、おいしい果物、そういったものがあることでございますので、これらを生かしたまちづくりをこれからも進めていかなければならないと思っておりますので、これからも議員の立場でぜひ積極的なご提言、ご協力をいただきながら、ともに町の発展のために進めていきたいなと思っております。

特に町制60周年という、そういう記念の年でございますので、今いろいろな25の事業を企画しながら、一緒になってまたこの町民の皆さんとこの60周年のいろいろな企画を進めると同時

に、そしてそれを通して町内外に山ノ内の観光や農業、すばらしさを大いにＰＲしていきたいなと、こんなふうに思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

それでは、ご質問の１番目の町の将来ビジョンについて３点のご質問をいただいておりますが、第５次総合計画の基本構想ではまちの将来像を、人と自然を育み、次世代につなげる温もりのあるまちづくりを目指しております。町の基幹産業は観光の農業であり、観光地においてはハード・ソフトの充実とともに、年間460万人のお客様を迎え入れるまちとして、お客様のニーズやおもてなしの心を大切にしたぬくもりのあるまちを推進してまいりたいと思っております。

農業面では、ブランド農業推進による消費者ニーズに対応した農産物の生産、販売、そしてトップセールスの実施、農家所得の向上につながる諸施策の充実に努めております。しかしながら、急激に変化を続ける次代の潮流の中で、少子高齢化の進行や人口減少、産業の活力低下など、まちづくりに向けて対応するべき課題は山積しております。まちづくりは人づくりと言われますように、人は何よりも重要な財産であります。これからも自助・共助・公助を基本に協働のまちづくり、恵まれた自然を生かし、地域に自信と誇りを持てる郷土づくりを、次世代につなげる元気なまちづくりに、引き続き努力してまいりたいと思っております。

続きまして、２番目の第５次総合計画について。

（１）達成できたことと今後の課題及び（２）の人口問題についての２点のご質問につきましては総務課長から、（３）の観光政策についてのご質問につきましては観光課長から申し上げたいというふうに思います。

（３）の第５次総合計画、後期ビジョンの策定とともに、同時に観光交流ビジョンも、この６月議会後、策定する予定にしてございますので、28年から５カ年の計画として進めてまいります。国内向けはもちろんインバウンドにも力を入れ、官民連携して観光振興を図りたいと考えております。

続きまして、３番目の副町長の役割について３点のご質問につきましては、副町長は地方自治法第167条に定められておりまして、長、知事とか市町村長を指しますけれども、長を補佐し、政策、企画をつかさどり、職員の事務を監督し、長の職務を代理することを定めると明文化されております。もちろん、町でも副町長の事務分掌に定めてございます。また、町の事務処理規則や日常的な行政福祉や教育の向上、安心・安全なまちづくり、観光や農業の振興など、多岐にわたって長年の県職員の知識や経験を生かして町政の執行に当たっていただいております。

具体的には、近隣市町村や国・県との連携、町内の各団体との調整、役場内の各種横断的な課題への町政対応に当たっていただいており、副町長は、町政に不可欠な役職者であります。各細のご自身のビジョンや補足的なことは副町長自身からご答弁申し上げます。

次に、教育について２点のご質問をいただいておりますが、憲法で保障された教育の機会均等は行政としての責務であり、人づくりやまちづくり、未来ある子供たちの基礎学力、社会性、個人の人間形成に努めるとともに、町として恵まれた自然を生かし、自信と誇りの持てる郷土

づくりに貢献できる人間育成、あるいは知識の習得、体力の向上など、教育を目指してまいりたいと思っております。

具体的には教育長からご答弁申し上げます。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　お答えいたします。

まず、２番目の第５次総合計画について、（１）今年度で前半が終了しますが、ここまでで達成できたことと、今後の課題はというようなご質問でございますが、昨日、渡辺正男議員にお答えしたとおりでございますが、現在、前期基本計画に掲げた施策、指標の達成状況、また３つの重点アクションプランの取り組み状況等を把握し、事業の執行効果の検証作業を行っており、総合計画審議会で内容を精査していただき、後期計画に反映させたいというふうに考えております。

次に、（２）人口問題について、上方修正をしていく考えはとのご質問でございますが、第５次総合計画基本計画第３章の将来フレームでは、平成32年の人口を１万3,000人としております。平成22年に国立社会保障・人口問題研究所が推計いたしました平成27年の将来推計人口は１万3,213人に対しまして、平成27年３月31日現在の26年度末の山ノ内町の人口につきましては１万3,207人ということで、おおむね残念ながら推計どおりに減少という形になっております。この減少曲線を効果的な施策展開をもって緩やかにすれば１万3,000人は実現可能と判断したものでありますが、後期基本計画におきましては、現在進めております地方創生の地方人口ビジョンの現状分析結果等も踏まえて、この人口フレームの１万3,000人につきましては判断をしてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　それでは、お答えします。

２番の（３）観光政策について、どういった点について今後力を入れていかれるお考えかとのご質問ですが、観光行政につきましては官民連携が必須と考えております。中心的には山ノ内町観光連盟と連携するとともに、直接お客様と接している個々の事業者の意見もお聞きする中で、お客様のニーズにこたえられる観光地づくりが必要と考えております。

インバウンドについても、外国語対応ができる職員を案内所に配置したり、英語表記の案内板を設置するなど実施をしてきましたが、スノーモンキーを見たら帰ってしまう外国人の滞在時間を延ばす方策を検討する必要があります。これと同時に、国内向けにも活用できるものと考えますので、広域的に連携した中で、このエリアにとどまっていただける商品開発も必要と考えます。

いずれにしましても、町長からも話がありましたとおり、今年度策定を予定しております観光交流ビジョンの中で、多くの皆様のご意見を伺う中でそういったことも検討していきたいと

いうふうに考えております。

以上であります。

議長（小渕茂昭君）　柳澤副町長。

副町長（柳澤直樹君）　３番目のご質問、副町長の役割についてお答えをいたします。

まず、その役割と具体的な仕事です。

先ほど町長からお答え申し上げましたとおり、一般論で申し上げますと、地方自治法第167条に規定がございますが、ただ私が今回副町長を拝命するに当たりまして、特に求められている役割としましては、私自身、３点ほどあろうかと思っております。

まず、１つは、私のこれまでのキャリア、これを生かしまして近隣市町村、あるいは県・国とのパイプ役となることでございます。

次に、２点目といたしましては、その時々、時宜に応じまして町長の特命を担任することではないかと思います。今、私の名刺には、副町長と並んでユネスコエコパーク推進監という肩書が書いてございまして、これなんかは特に町の町外に向けて山ノ内町は役場を挙げてユネスコエコパークに取り組んでいるんだと、そういう姿勢をアピールできるものではないかというふうに考えております。

３番目の役割でございますけれども、それは外からの視点、あるいは別の角度の視点から町政に参画することではないかと思っております。よく地域づくり、あるいはまちおこしには、よそ者、若者、ばか者、こうした人を活用することが大切だとよく言われております。私はごらんのとおり若者ではございませんけれども、町の方からすると、やはりよそ者でございますし、そしてかなりばか者ではないかというふうに自負をしているところでございます。町の出身者とはまた違った観点で町のありようを見詰め、そして提言し行動できればというふうに思っております。

こうした役割を果たすことによりまして、２番目の質問のお答えになるかと思いますけれども、今回の人事はメリットがあった、非常に効果があったと言われるように、私自身、努力してまいりたいというふうに考えております。

最後に、私のビジョンについてのご質問でございます。

私の経験上、この長野県内を俯瞰しましても、山ノ内町ほど地域資源に恵まれた土地はないんじゃないかというふうに思っております。それは、四季折々の大自然でございますし、湯量豊富な温泉であります。また、信州の気性に富んだ町民の皆様ではないかと思います。

しかしながら、どれほど恵まれておりましても、１地域だけで勝負できる時代ではないというような指摘もよくされているわけでございまして、観光にしろ農業にしろ幅広く連携を求め、規模のメリットを享受する。あるいはいろいろな方々、さまざまな方々と協力をして、お互いに利用できることは利用する。そして、その中で山ノ内町のそれぞれの一つ一つの地域が個性を発揮して考えていかなければならないんじゃないかと、そんなふうに考えるところでございます。

そのために、私は、町長を支え、議会の意思を尊重し、職員の皆さん、そして町民の皆さんとご一緒に山ノ内町の発展のために汗をかいてまいりたいと、そんなことを考えております。よろしくお願いいたします。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　佐々木教育長。

教育長（佐々木正明君）　それでは、お答え申し上げます。

４の（１）山ノ内の教育ビジョンはとのご質問でございますが、町の第５次総合計画の基本構想に、未来につなげる文化と人づくりが掲げられております。町の将来を担う子供たちの健やかで人間性豊かな人材の育成、ＩＴ化、国際化など変化の激しい社会に対応できる人材の育成、そして豊かな自然環境や、先人が培ってきた地域の文化を大切にし、山ノ内町に誇りを持ち、将来の日本、山ノ内町をリードし支える、そんな力を持った人材を育てていきたいということでございます。

２点目、（２）若者に対して山ノ内の独自性はとのご質問でございますが、将来の山ノ内町の担い手となる若者が町に誇りを持つことが、特に私は重要ではないかというふうに考えております。独自性を誇りというふうに考えてみますれば、豊かな自然の中で暮らす心の豊さ、そしてまたスキー教育等が挙げられると思います。今後、さらに国際化に対応する学力、ＥＳＤの取り組みが独自性になるというふうに考えております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　それでは、再質問させていただきます。

まず、町長にお聞きしたいんですけれども、単発のイベントによる誘客の有効性というのはどのようにお考えでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　単発のイベントというのはやっぱり一過性のものでありますので、できれば継続性のあるものを計画していきたいというふうに思いますけれども、タイミング、時々にやっぱり時代にマッチしたり、そのときに必要なものを単発的にも実施していきたいなと思っています。

今回、６月27日に行われます市川海老蔵さんにお越しいただくＡＢＭＯＲＩ、これについては、１年や２年でやめるのなら最初からやるなというふうにご本人のほうから言われておりまして、ことし２回目も実施しますし、あと志賀高原ロングライドとかいろいろなイベントも町のほうでは企画・実施しておりますけれども、できるだけ継続してやっていきたいなと思っています。

ただ、やっぱり時代のニーズがございますので、とかく熱しやすく冷めやすいという、そういう風潮も一部ございますので、そういったことも十分加味していかなければいけないわけでございますけれども、何よりもやっぱり観光客のニーズ、消費者のニーズ、これを一番に大切

にし、そしてまたイベントにかかわる皆さんに、私は職員によく言っているんですけれども、仕事は嫌々やればミスや手抜きが出る、楽しんでやればいろいろな知恵やアイデアが出ると、だからみんなで楽しんでやはり自分たちがやろうと、そうすると参加者も一緒になって楽しんでもらえるはずだと、こんなことをよく言いながら、いろいろな各種イベントに参加しておりますけれども、これからもそんなつもりで進めていきたいと思っています。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　今のことに関してですけれども、ＡＢＭＯＲＩにしてもロングライドとかにしても、その後の誘客につながるとか、例えば中野市のバラまつりなんかは年々お客様がふえていっております。ＡＢＭＯＲＩにしても、今後そのような計画やビジョンというのはお持ちでいらっしゃるのかどうか、その辺をお聞かせいただきたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　昨年は初めてでありまして、何をどうやっていいかわからないというのが正直どたばた騒ぎで、特に海老蔵さんが記者発表するまでは一切マル秘という、非常にそういう意味では議会の皆さんにも話をしないで進めていってという、そういうことがございました。そういう中で、例えば昨年はお客さんベースでいきますと650人で、そのうち７割が女性でございました。24都府県からお見えいただいております。そのほかにあっては町民の皆さんとか地元の子供たちで、約1,100名で8,500本の植樹をさせていただきました。そうして２年目になるから、それを海老蔵さんと志賀高原のスキー場再生を兼ねて、ユネスコエコパークの入り口の前山スキー場で植樹をするというのは去年実現しましたので、それだけでは続かないなということの中で、じゃ、どうしたらいいかということでいろいろ相談しまして、クールジャパン海老蔵、海老蔵さんの事務所のほうといろいろ相談した結果、やっぱり県も入っていただきまして、「後世に残そう森・水・いのち～志賀高原から世界へ　未来へ」と、こういうコンセプトで今年度は取り組み、募金の実施をさせていただこうということで実施させていただきました。そのことによって、今のところ33都府県900名の皆さんが応募いただいております。そこへ昨年と同様に地元の皆さんや子供たちが入ることによって、ことしは1,300名ぐらいで１万本の植樹を旧笠岳スキー場で実施させていただきます。

それだけではちょっと物足りないということもございまして、昨年、特に海老蔵さんのお嬢さんが家族で公園でドングリの実を拾い、そしてそれを自宅で育てて、それを志賀高原に持ってきて植樹していただきました。そんなこともございましたし、東小学校が昨年、ユネスコスクールに初めて登録されたと、こういうことがございますので、けさの新聞にも出ておりましたけれども、14日にその子供たちと一緒に笠岳スキー場のゲレンデの脇に実生で生えてきたコメツガ、あるいはダケカンバ、この苗をスコップで全部掘り起こしてマウンドをつくりましたので、そこで仮移植をして、それを育てて３年、５年したらそれをまた、ただ苗木を購入するだけじゃなくて自生する苗木も育てていく、それが子供たちのユネスコスクール環境教育にも

役立つんじゃないかという、そんな取り組みもことしは新たに始めたところでございます。

そして、よく宿泊関係の皆さんは、おらのうちへ何人しか配宿してくれなかったとか、そういうふうにおっしゃるけれども、事前にもうチラシをお配りしてございますので、あれを大いに自分で活用して誘客を図っていただければいいんですけれども、配宿がなかったから、あんなの価値がないとおっしゃる方も何人かおられました。ところが、中にはおかげさまで満館になりましたという方が正直言って２軒ございました。それ以外に、うちは30人ほど泊まっていただいたという方もございましたけれども、比較的どちらかというと、後ろ向きのことを言う人のほうが大きい声で私どもに届いてきますけれども、正直感謝される、これをぜひ続けろというようなこともございます。中には、おらのうちは昨年６人しか泊まらなかった、でも町長おまえいいことしたなと、歌舞伎界でいけばトップのその海老蔵さんがこの町へ来るだけで、それだけでマスコミが取り上げてくれ、そしてそれに基づいて、それだけの人たちが来ていただけるという、こういうことだけでもおまえ大したもんだというふうにおっしゃっていただける方ももちろんございますので、これもこれから毎年同じことをするということではなくして、継続することと同時に、またそれを大いに活用してやっていただければいいなと。

よく私は、小布施の町長、中野の市長とも年に数回、定例的に懇談会をやりますけれども、お互いにそういうものを利用していただきながら、小布施にしても中野にしても来ていただいても泊まるところが余りないと、だから山ノ内さん、あるいは高山村、そういったところで泊まらざるを得ないんだからよろしくということで、交流させていただいているわけでございますけれども、うちのほうも宿泊に来て、お見えになるときに小布施なり中野のバラなりを行き帰りどちらかでごらんいただくことによって、お互いに広域観光としては有効性があるんじゃないかなと思っておりますので、そんなことを今継続しているところでございますけれども、これからもまた新幹線も含めたり、あるいはうちのほうのスノーモンキーも生かしたり、いろいろなことをして広域観光を一緒にやりながら、町にとっての誘客、あるいは町の発展につながるように努めてまいりたいと思っています。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　なかなかおらのうちには来ないという、そういう旅館さんとか宿泊施設さんもあるかと思いますけれども、１つは情報が余り各施設に浸透していないという、ほかのイベントでもあるんです、これに限らない話なんですが、そういった点もあるかと思いますので、その辺もまた今後しっかりと各施設へ情報伝達をお願いしたいと思います。

また、ここで私が申し上げたいことは、単発のイベントというよりも、何年後かをにらんだ、年々人がふえていくような魅力づくり、その中長期的視野に立った観光政策というのをぜひお願いしたいと思います。この辺に関しては、また５番の総合計画でもう少し聞きたいと思います。

それと、地方自治体も競争時代に入っていると思います。人口の関係に入るんですけれども、

これまでは日本も成長期であり、その町の行政のことだけ考えていればよかったかもしれません。しかし、今は成熟期を過ぎて衰退期、人口減少の時代に入ったと思います。

この状況下では、地方自治体も他の市町村と競争して人を奪い合うという時代に突入していると思います。

この状況下では、町のことだけを考えていればよいという時代ではなく、他市町村に対していかに競合していくか、生き残るかが問われていると思います。

この観点で、町政に関してどのようにお考えであるか、町長にお聞きしたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　答弁者に申し上げます。答弁は簡潔明瞭にお願いします。

竹節町長。

町長（竹節義孝君）　特に広域観光という形で、それぞれ広域連携を福祉や観光について進めさせていただいております。６市町村共同して進めたり、また観光面ではこの６市町村だけはでなく、北信濃観光連盟だとか、あるいは河東文化圏、要するに松代から山ノ内までのそういった観光で協力するとか、北信州だけではなくして、そのような形でいろいろとそれぞれ広域観光を進めさせていただいております。

特に今年度は新幹線の金沢延伸に伴う飯山駅を中心とした広域観光も、この３年前から取り組ませていただいておりますし、これからも具体的な新幹線を使った広域観光のイベント、それから情報発信、こういったことも進めていきたいなというふうに思っております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　質問が明瞭でなくて申しわけございませんでした。

参考とされている市町村行政や、例えば政策の成功事例とか何かお考えでいらっしゃいますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　具体的にどこの市町村を参考ということでもございませんけれども、私も例えば非常に熱海が衰退しているというときには、すぐ熱海の観光協会の皆さん、それから熱海市の皆さんとも懇談会をやらせていただきまして、そのとき一緒に湯布院にも行かせていただいて、湯布院の観光協会の皆さんと、特に溝口さんとか中谷さんと直接お話ししたりしていろいろなアドバイスをいただいたりしながらやっておりますし、また、数年前ですけれども、岐阜県の高山観光協会の会長さんにもこちらへお越しいただいて講演いただくと、そんなこともしておりますし、今比較的、前観光庁長官の溝畑さん、また来週のＡＢＭＯＲＩのときにお見えいただきますけれども、そういう皆さんのいろいろな広い視野でのアドバイスもいただいたりしております。

どちらかというと山ノ内町は、だめだ、だめだというふうに皆さんおっしゃる部分があるかもしれませんけれども、比較的観光では先進的、農業でも先進的ということで視察が結構お見えいただいておりますので、町の状況などもお話ししたり、またそこを通して、そちらの皆さ

んのお話もお聞きしたりしながら、私どもはいろいろな行政施策も講じているという状況でございます。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　ビジョンについてお聞きしておりますけれども、漠然とした質問になってきてしまいますので、ここでは最後に私として言いたいこととしては、単年度の計画ではなく中長期的視野で施策を考えていただきたいということと、他の市町村との競合時代に入っているということで、山ノ内の独自性や優位性を明確にしていただきたいということで、次の質問に入りたいと思います。

第５次総合計画のことに関してですけれども、人口における将来目標値が１万3,000人ということで、上方修正は考えていらっしゃらないということでありますが、この目標数値はどのような基準で設定されたのか、希望的観測とか何となくこのぐらいに落ちつくのかという形で考えていらっしゃるのか、その辺に関してお聞きしたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　お答えいたします。

ここの１万3,000人につきましては、平成22年に策定を始めました第５次総合計画の前期基本計画、これは10年間の基本計画でございましたけれども、その中で先ほど申しました国立社会保障・人口問題研究所が推計をいたしました推計値をもとにいたしまして、住民基本台帳からはじき出した数字が、先ほどの平成27年の推計では１万3,213人、あるいは平成32年ですと１万2,048人、そこまで人口が落ちてしまうという推計でございます。

その中で、平成32年に町とすればいろいろな施策、子育ての関係、あるいは観光、農業のそういった基盤産業のてこ入れ等の関係で１万3,000人を確保したいというふうな形の中で、そこの１万2,048人プラス１万3,000人の積み上げは何かということになると、具体的な要は数字ということではありませんけれども、その中でここの人口問題研究所の推計値の曲線よりも何とかして頑張ろうというところでの上乗せの関係の中で１万3,000人という数字を出したものでございます。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　ということは、何となく設定されているというように感じられるんですが、いかがでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　１万3,000人は細かい積み上げということではないので、議員がおっしゃるように、何となくと言われれば何となくでございますけれども、根底的には１万3,000人というのは今の人口問題研究所が推計した数字でということでございますので、よろしくお願いいたします。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　ここの数字では、世代別の人口の比率が書いてあります。この中で、どこの人口をターゲットにしてふやしていこうという、そういったところもないんでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　お答えいたします。

当時、一番問題になったのは、若者の人口流出というところが一番問題になった点でございます。その中で、重点アクションプランの中でも若者に帰ってきてほしいんだという形の中で、いろいろな施策をここから始めました。ふるさとに残る・戻る・集まる！若者定住アクションプランという中で、若者の要は家賃補助の関係という形も始めました。あるいは、住宅の改修のこれらの若者の部分につきましては、一般の人は10万円、若者の関係については50万円というふうな、そういった補助も設置をいたしました。また、人口流出の中で、外から町に帰ってきていただく、移住・定住という形の中でのそういった移住・定住の空き家バンク等の関係等についても設置をいたしました。

そういう形の中で、やはり日本創成会議の中で出ております20代、30代の人口が2040年には71.3％減になってしまうという形も出てございますので、特にこれからの若者を中心としたところにターゲットを絞って施策を進めていくべきだというふうに私は考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　経営もそうなんですけれども、目標値は高く設定し、それゆえにそれを達成するためにはどうしたらよいかということがあって初めて知恵を出そうとすると思います。今の目標値では抜本的な知恵を出そうとする目標にはならないと考えますが、いかがでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　お答えいたします。

１万3,000人が１万5,000人がいいのか、１万4,000人がいいのかというのはありませんけれども、行政的には余りにもかけ離れた数字を目標にするということは非常に難しい部分もございます。ただ、高く目標は、役場の職員については常にいろいろな知恵を出し合って施策を出してくれというふうに言ってございますので、気持ち的には高く持ってございますけれども、数字的には１万3,000人は低いというふうに議員さんはおっしゃるのであれば、職員のほうにはいつも気持ち的には高く持てという形の中で、いろいろな施策を数字にかかわらず出していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　人口をふやすためには、中からふやす、出生を上げるというのと、あと移住をふやすと２つがあると思うんですが、ちなみに今の町の出生率を教えてください。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　お答えいたします。

特に数字は持っておりませんけれども、年々下がってはおりますが、70人前後の出生者数というふうに考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　出生数ということでお願いをしたいと思いますけれども、年度別で申し上げますと、平成22年度が70人、23年度が61人、24年度が53人、25年度が66人、26年度は56人というふうな人数、これが出生数という形でございます。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　出生数だとほかの市町村と比べるときにわかりづらいかなと思いますので、ぜひ出生率をまた把握していただきたいと思います。

それから、出産をふやすというのはやっていかなければいけないと思うんですが、なかなか難しい問題でもあると思います。

そうすると移住ということになるんですが、移住に関して、移住しやすくするという部分のことはいろいろ聞いておるんですけれども、移住したくなる、そういう魅力づくりというところは何かお考えはありますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　お答えいたします。

町の大きな特徴的にいいますと、町長が言われたように、恵まれた自然を生かしという形があります。それから、おいしい果物と、あるいは温泉というふうな観光資源には恵まれている部分がございます。

また、26年度に志賀高原ユネスコエコパークということでエリア拡大がなされました。そういう形の中で、新たな切り口としてはユネスコエコパークを活用した地域の活性化というのが、大きなこれからの一つの切り口ではないかというふうに考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　ユネスコエコパークがあるから、山ノ内に住みたいというお話でしょうか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　言葉足らずで申しわけございません。

ユネスコエコパークの魅力をさらにアップするための、そういった要はブラッシュアップをかけていくことが、さらに町の魅力を引き出して、より都会の人が山ノ内はいいところだな、住んでみたいなと。

それから、もう一つは、都会の人が山ノ内に来るための一つの大きな課題、これはどこでも

同じことでございますけれども、雇用の問題がそこについてきます。幾ら魅力があっても、そこで要は生活していかなければいけないという部分が出てきますので、その中でもやはり観光、それから農業の活性化ということについても大きな力を注がなくてはいけないんだなというふうに思っています。

そのためには、ユネスコエコパークのロゴマークを使った中での差別化した商品のブランド化というところについても、やっぱり大きな力をこれからは、今のそういう形の中では入ってございますけれども、さらに推進してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　よく雇用をふやすと言うんですけれども、雇用をふやすにしても、どの世代の雇用をふやそうというふうにお考えでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　お答えいたします。

やっぱり雇用的には、若者を中心としたものが一番いいというふうに思っておりますけれども、ただ、それだけでは幅広くはないという形では捉えておりますけれども、先ほどの出生の関係を見ますと、自然動態の要は出生から死亡を引いたマイナスの部分、これが町の人口減少のかなり大きな要因になっていることでございますので、出生の若い世代の方が町に雇用で働いて、そこで子育てをして、その子供たちもまた山ノ内に住み続けていただきたいというふうなものがいいかなと思っています。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　私も、これから結婚して定住する若者がふえていくことが必要だと思うんですけれども、そのためには正規雇用がなされ、安定した生活が描けないと来ないと思うんですね。そのための政策とかビジョン、そういったものは何かございますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　やっぱり観光や農業を振興させていくという、かつて観光産業が非常に、800万人からお見えいただいたときには、町へいろいろな方が就職されて働いていて、それで住むところも山ノ内だけじゃ足りないということで、中野へもお住まいになっていた状況がございます。

それが今、観光産業が大変低迷することによって季節就労者も少なくなってきていると、そういう状況も一部でございますし、ただ、農業の関係では大体ここ三、四年、10人前後の新規就農が出てきているという、これは非常にうれしいことだなと。やっぱり農業に対する魅力、それから、農業をやって生産が上がり、要するに所得が上がってくるという、そういったことが一方ではあるんじゃないかなというふうに思っておりますけれども、ただし全て20代、30代ではございません。もちろん50代の方も、会社を退職してからお見えになっている方もその中

に含まれておりますけれども、大体40前後の人が七、八人お見えになってきているということは非常に、ご家族で来たり、結婚を機に自分の実家の農業を継ぐとか、そういったことがございますので、これからもそういったことを農協さんや農業委員会と一緒になって推し進めてまいりたいと思っています。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　この町の主幹産業である観光と農業ですが、どうしても季節労働が多くなるのが現状だと思います。その季節波動があるがゆえに通年雇用できない、そうなると社会保険も含めた正規雇用にはつながらないと思います。その正規雇用を促進するというところの観点では、何かお考えはありますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　産業だけではなくして、福祉や教育の充実なんかも一方では進めていかなければならないと。ですから、例えば18歳までの医療費の無料化だとか、保育料の軽減だとか、あるいは福祉的な部分では高齢者、障害者に対する制度の町プラスアルファのものを実施したりして、若者定住重点アクションプランというのは３年前に策定して今進めていますけれども、それだけではやっぱり町の人口がふえていかないし、いかにして移住・定住も促進させるかということで、昨年度は静岡、長野、山梨と一緒になって、県が合同の移住・定住の説明会をさせていただきましたところへ、町も初めて参加しＰＲしてきたところでございます。

残念ながら空き家の情報が十数件ということで大変少ないという、やっぱり衣食住というのは基本でございますので、その部分をもう少し町として何とかしなければいけないと、そんなこともございまして、６月議会で補正予算で家の後片づけの補助金なんかも新たに新設し、何とか来ていただける方策をいろいろ知恵を絞りながら対応しているという、こういう状況でございます。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　観光業の立場から話をさせていただきますと、波があるという営業形態だとどうしても季節雇用になってしまいます。ですので、オフシーズン対策というところは、これは人口問題に関しても大きなポイントになると思います。

また、オンシーズンの誘客ですと、忙しいときにイベントが組まれてしまうということがありまして、旅館業の場合は満館以上には売ることができないので、余り意味がないのではないかというふうに思います。

通年雇用をするためには、オフシーズン、特にこの町では春先の４月から７月中旬まで、この時期の魅力づくりというのが私は大事だと思っております。この時期に一点集中するぐらいに誘客施策等を考えていただくことが、観光政策のみならず、人口問題に関しても重要だと思いますが、いかがでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　満館にしていれば、それ以上意味がないというふうにおっしゃいますけれども、私は、そこへ来た皆さんが、来たらいろいろなイベントが、そのイベントだけを目指して来るということではなくして、来てみたらこういうイベントがあったということでお得感が出たり、それで山ノ内町の魅力が情報発信できるのではないか、あるいは体験できるんじゃないかということもございますので、四季折々にいろいろなイベントを企画していくべきだなと。

山ノ内町はオールシーズンの観光地だというふうに思っておりますので、７月、８月、例えば前に湯本議員も当時、ＷｏｗＷｏｗということで角間川を使って魚のつかみ取り、釣りなんかを、10年間ほど町のほうの委託事業としてさせていただきましたけれども、10年間でやめて、やっている皆さんは忙しい時期にそこへ行くのは大変ということもあります。でも、来ていただいたお客さんにとっては大変いい体験ができたということもございますので、やっぱりいずれにせよ、私たちは先ほども申し上げました消費者ニーズ、観光客のニーズを大切にしながら、来ていただいて、山ノ内町の春、例えば私はスキーの皆さんにも申し上げているんですが、スキーのインストラクターの皆さんに、皆さんはスキーのことだけをやるんじゃなくて、グリーンシーズンの志賀高原も宣伝してくださいということで、毎年お邪魔しているときにそんなことも申し上げてございます。

四季折々のいろいろなことをＰＲすることによって、年間を通して誘客できるような、全てが満館になるという状況はどこの観光地もないというふうに思いますけれども、できるだけいろいろな時期にいろいろな皆さんが大勢来ていただく、それは国内外を含めて、そういうことをこれからもＰＲしていきたいなと思っておりますので、また、いいいろいろなアイデア、知恵を一緒に出していただいて、ともに町の観光振興に努めていただければありがたいと思っています。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　来たらやっていたというのは顧客満足にはいいのかもしれませんが、政策の効果というのを考えると、やはりそれを目当てに集客をするという形のことに特化していったほうが、お金の使い方もいいと思います。私自身、ＷｏｗＷｏｗふぇすてぃばるの最後の実行委員長でございまして、あれをやめることを提案したのは私本人でございます。私自身も、あのような形でお金と効果を鑑みて提案したつもりでございます。

また、先ほどの正規雇用の話に戻りますが、正規雇用を促進していくためには、新卒採用をしていく経営者や起業家を育てていくことがこれからは必要だと思います。その点で、教育の機会をふやしたり、そういった経営者、または起業家をふやすという、そういった政策なり支援策というのは何かお考えでございませんでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　かつて町で観光学院を設立しておりました。そして、観光連盟の皆さん、旅館組合の皆さんと実施しておりましたけれども、やっぱりある程度のところまで行ったら、運営も大変、出す人もなかなか出てきていただけないという、こういう状況がございまして、

中高職業訓練センター、ここを10年ほど前に開設したときに、そこで観光ビジネス科というものを一緒に設置していただく、それに向けて町のほうでは金も人も出すということで出させていただきまして、そこで現在、観光ビジネス科で今、最近はちょっと多分新幹線をメーンにしたガイド養成、それまではベッドメイクだとか料理だとかいろいろなこともやっておりましたけれども、そういったところで山ノ内単独ではなかなか厳しいと思いますので、中高職業訓練センターの中で内容を充実し、これからも実施していければいいんじゃないかと、こんなふうに思っております。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　わかりました。

次に、ちょっと観点を変えて、人口問題について第３の視点という意味で、外からふやすという中で、日本人ではなく外国人の移住を促進するというお考えはないでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　観光に関しては、今、インバウンドという形の中で地獄谷のお客さんが結構ふえてきているという状況でございますので、そんな中でそこで山ノ内の魅力を知っていただいて、外国の方が山ノ内に定住していただくという方向についても考えていくことも大事かなというふうに思っています。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　外国人の移住というほうで、働き手をふやすという考えなんですけれども、法律の問題とかで細かい点はわかりませんが、今後のインバウンド対策を考えても、外国人労働者の受け入れを本格的に視野に入れてもよいのではないかと思います。

ただ、法律等はわからないものでわかりませんが、ワーキングビザの許可など国家戦略の例えば特区みたいな形で、国の政策に対しての提言や提案、または今回、国の政策では地方創生は観光を大きな柱にしていると思います。

全く素人のアイデアではありますが、いずれにしろ国が求めていることに積極的に提案してみる、そういう意味で外国人労働者の受け入れを山ノ内町で検討してみるという考えについてはどう思われますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えします。

実は、昨日も夕方、韓国の方がユネスコエコパークの関係で視察に参りまして、10人ほど見えたんですけれども、そのときに向こうから通訳の方がついてきているんですけれども、私どもはちょっと言葉が全くわからなくて、そういったこともありましたので、各観光の案内所ですとかそういうところにも外国語の対応ができる職員等を配置していく必要もあるかと思いますので、そういう外国人の方を受け入れるというようなことも、今後検討していく必要があるのかなというふうに感じております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　いずれにしろ、今後の総合計画にそういった視野で盛り込んでいただきたいと思うんですが、総合計画の中で外部のコンサルタントを入れて計画を立てていらっしゃるということを聞きました。外部のコンサルタントを入れるのは大いによいとは思うんですけれども、どこの市町村でも雇っている大手の会社のような気がしますが、そこはいかがなものでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　お答えいたします。

コンサルタントについては、確かに大きな大手の会社でございますけれども、基本的には４月30日に立ち上げました総合計画審議会、43名の方による５つの分科会に分けて、それぞれのところで前期基本計画の検証、あるいはそれに基づく後期への組み立てというところをまず中心にそこでやっていただくと。ただ、コンサルタントについては全てに対して丸投げて総合計画の後期をつくるということではなくて、いろいろな外からのアドバイス的なもので考えておりますので、基本的には町の主導でつくり上げたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　いずれにしても外部の大手となると、他の市町村と同じような施策が出てくるという可能性があるのと、私も第５次総合計画の５年前に青年部というところで携わらせていただきまして、どうしてもやっぱり総花的な計画になりがちな気がしております。ぜひ山ノ内オリジナルという独自性がこれから必要になると思います。

先ほども申し上げましたが、市町村競合時代でございます。山ノ内が生き残っていくためには、山ノ内にしかない、山ノ内が魅力だと言えるものを今から構築していかないと間に合わないとすら思います。

そういった意味で、町長直属の戦略立案室や有識者による政策提案集団とか、そういった組織、そういった機能を持ち合わせる必要があると思うんですが、その点に関してどのようにお考えでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　前回、観光交流ビジョンを策定するときに、私の個人的なつながりを含めて、星野リゾートの会長、長野経済研究所、それからＪＲ長野支社の部長さん、そういった方がそのメンバーへ入っていただきまして、そして前回の観光交流ビジョンをつくらせていただきました。

今回はまだそこまで考えておりませんけれども、いずれにせよ、６月議会が終わってからメンバー構成をしようというふうに、今のところなっておりますけれども、ただ前回ほどそういう皆さんが入る必要があるのかどうなのかという、ある意味ではそんなに、５年たったから急

に観光交流ビジョンでも町の長期計画がぱたっと変わるということはないと思っておりますので、前回を踏襲する部分もあるし、またそれをさらにブラッシュアップしてどうやってやっていくか、あるいはだめな部分、これはもういいじゃないかという部分はカットしたりという、そういうことも総括をしながら、これから町の総合計画、あるいは観光交流ビジョンも策定していきたいというふうに思っています。

正直言って、第４次総合計画のときには本当に職員みんなでつくりました。それがベースで第５次総合計画も職員が、要するに係長クラス、ここが中心になって、企画調整会議というのがあるんですけれども、そこを中心になっていろいろなことを企画・立案し、それを管理職会議に上げまして、それを総合計画審議会、あるいは観光交流ビジョンのそういったところで審議、修正していただくという、そういう手法をとらせていただいておりますので、今回も急にどういうことがいいのかなというのがございますけれども、ただ、またいろいろなすばらしい人材があれば、そういう皆さんはアドバイザーとか顧問とか、あるいは直接委員に入っていただくとか、そういうことも今後は考えていきたいなとは思っております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　それでは、時間もないので、最後にぜひ私としては、今インバウンドが伸びていると言われておりますけれども、オリンピックまで2020年までは確かに伸びると思います。ただ、我々、長野オリンピックを経験した者たちとしては、オリンピック後どのような時代が待っているかというのはもう経験しております。５年間はインバウンドとかそういう誘客につながるような情報はあっても、それ以降については今から私は手を打つ、種をまき始めなければいけないというふうに思いますので、そういった意味で中長期的な視野で計画のほうを立てていただきたいと思います。

続きまして、副町長の役割について質問させていただきます。

先ほど副町長のほうから、今回、役割として県とのパイプ役、町長の特命を受け、また外からの視点を入れるというようなお話をいただきましたけれども、その中でユネスコエコパークの推進監という話があったかと思いますが、これは具体的にどのようなことをしていく役割なんでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　柳澤副町長。

副町長（柳澤直樹君）　お答えいたします。

今現在、町内の会議を主催したり、とにかくユネスコエコパークというのが１つの課でできるものではございませんし、これは庁内挙げて、先ほど申し上げましたけれども、また町全体でやっぱり取り組まなければいけないと。よくちょっと話はあれでございますけれども、自然遺産のほうが結構有名なんでございますけれども、この地域振興という観点に関していえば、よっぽどこのユネスコエコパークのほうがいろいろ利用価値があるのではないかと私も思っておりますので、そういうものをこれからどういうものがあるかというのを知恵をみんなで出し

ていただいて、あらゆる面でこのユネスコエコパークにつなげ、町の活性化に役立てていく、そのための一つのハンドルを握らせていただければありがたいかなと、そんなふうに考えております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　ユネスコエコパークは知名度がまだまだないと思いますので、ぜひその知名度を上げることをお願いしたいと思います。

それから、県とのパイプ役ということでございますが、やはり前地方事務所長というところで、非常にそういった面では期待を私もしております。

例えば先ごろ地獄谷の引湯管のある遊歩道で大きな土砂崩れがありました。町では難しい規模の土砂崩れでございまして、県にも対応をお願いしております。そういった点で、副町長のこれまでのご経歴が、災害時における県内の対応等が迅速化されるというところを期待してよろしいものでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　柳澤副町長。

副町長（柳澤直樹君）　いろいろ人脈等も一応ございますので、働きかけについては精いっぱい努力をさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　非常に危険な状況で、我々、特に渋温泉の人たちに関してになりますけれども、温泉というのは死活問題でございますので、ぜひ副町長の力を発揮していただいて、県とのパイプ役になっていただきたいというふうに思います。

それと、副とつくからには、代理でもないし実行部隊でもなく、同じレベルでビジョンを突き合せられる人だというふうに私は考えております。

冒頭、町長のお話で、町長の補佐、人の監督や代理という話がありましたけれども、同じレベルで政策をぶつける、そういう観点で副町長の役割というのはどのようにお考えでいらっしゃいますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　柳澤副町長。

副町長（柳澤直樹君）　当然いろいろ私自身の思いもございますし、その辺を町長にぶつけて、ただ、最終的にはやはり町長の判断によりまして、その決断によって、私はそれを支えてまいりたいと、これが一番だと思っております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　町長の仮説に対して別の観点から検証をできる存在であってほしいと、ぜひ期待しております。政策論議をしていただくことをお願いしたいと思います。

最後に、教育についてですけれども、山ノ内における教育ですけれども、町外の人たちが子

育てをするなら山ノ内だ、教育をするなら山ノ内だと言えるような強烈なインパクトのある、そういった教育方針、または目玉となる何か計画はございますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　佐々木教育長。

教育長（佐々木正明君）　お答え申し上げます。

先ほど申し上げましたように、スキーの関係では県外、県内からもぜひ山ノ内の学校でというような、そういう話も来ておりまして、そういう事例もございました。また、スキーも非常に重要ですけれども、今非常に考えておりますのはユネスコスクール、ＥＳＤの教育です。そして、また地域に密着した、地域と連携した学校教育、そういうものが一つの大きな目玉になるんじゃないかなと。

もう一つは、地獄谷野猿公苑も外国人にとってはぜひ訪ねたい観光地ということで、国際化が非常に進んでおります。一昨年から山ノ内町の小学校にもＡＬＴを１人配置しまして、外国語活動、英語教育ということも先進的に取り組んでおります。ぜひこの山ノ内町で生まれ育った、学んだ子供たちが山ノ内町に誇りを持てる、まず私はそこが大事だなというふうに思っておりまして、そのために先生方にも山ノ内町を本当に誇りを持っていただきたいということで、今いろいろな研修も計画しております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　途中を今よく聞き取れなかったんですが、ＡＬＴ、英語の教師ということでよろしいでしょうか。実際に今、英語教育は小学校の中で何年生から行われているんでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　佐々木教育長。

教育長（佐々木正明君）　文科省のほうでは、外国語活動、これは５、６年生で週１時間というふうに決められております。山ノ内町では、それを総合的な学習、あるいは生活科の学習の中でＡＬＴ１名を今配置しておりまして、月・火が東小学校、水曜日が北小学校、そして木曜日と金曜日にそれぞれ南と西というふうになっておりまして、全ての教室に１週間に１時間は入れるということで今実施をしておりまして、非常に子供たちにも先生方も楽しく好評であります。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　それは何年生から行われているんでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　佐々木教育長。

教育長（佐々木正明君）　１年生から６年生まで全部であります。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　国の方針とかがあるのかもしれないですけれども、その時間を今後もっとふやしていくということは可能なんでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　佐々木教育長。

教育長（佐々木正明君）　今、文科省のほうでは英語教育をもっと拡大するという、そして教科にするという、そういう構想もございます。現在のところ山ノ内町独自としては、さらにふやすということはほかの教科の問題もありまして、学習指導要領の改訂を待たなければできないということで、全ての子供が週１時間というのが今やっているところでは限界じゃないかなというふうに思っています。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君。

３番（湯本晴彦君）　国の規定があるということなので、難しい点はあるかもしれませんが、現在グローバル化が叫ばれて久しいと思います。我々はオリンピック開催地でもありますし、現在、外国人観光客がこれだけふえているという当地としては、国際的な交流機会を積極的に取り入れる意味で、山ノ内ならではの教育の独自性ということで国際コミュニケーションや英語教育、こういったものに力を入れることで人口問題にも影響してくる。保育料が安いからといってこの町に住むかというと、それだと価格競争みたいなもので、ほかの市町村との競争になってしまいますが、ここにいると子供たちが英語が話せるようになると、そういった魅力づくりをぜひ考えていただきながら、広い視野で、対処療法ではなく、この町の本質的な課題にメスを入れていただきたいということをお願いして、私の質問を終わらせていただきたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　３番　湯本晴彦君の質問を終わります。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君の質問を認めます。

６番　望月貞明君、登壇。

（６番　望月貞明君登壇）

６番（望月貞明君）　６番　望月貞明です。

２期目のスタートに当たりまして、初心を忘れず、町民の皆様の小さな声を聞くを念頭に取り組んでまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

さて、選挙年齢を18歳以上に引き上げる公職選挙法改正案が衆議院を通過し、今月に成立する見通しとなりました。来年の参議院選から適用される見込みで、高校３年生を含む約240万人が新たに選挙権を獲得します。18歳選挙権は世界の大勢であり、45年ぐらいの公明党の取り組みがやっと実現の運びとなりました。日本の議会制度の歴史は、25歳以上、男子の納税額による制限選挙から、男子普通選挙、戦後の20歳以上の男女による完全普通選挙制度と、選挙権の枠を広げることでその成熟度を増してきました。

現在、若者の投票率は極端に低く、前回の衆議院選挙での20代の投票率は32.58％で、全体と比較して20ポイントも低い結果でした。日本全体で若者の政治に対する関心、責任感を育んでいかなくてはなりません。中でも学校現場での主権者教育の充実が求められております。若者

が主体者として、国や地域の課題解決の方途について議論してもらうことが重要だと思います。政治的中立性を保ちつつ、生きた学習をどう行うか、高校生の政治活動を禁じた1969年当時の文部省通達を見直しの是非も検討すべきと思います。いずれにしましても、これを機に若者の政治離れを食いとめるきっかけになることを期待したいと思います。

今後、選挙年齢引き下げに伴い、成人年齢の引き下げも議論されるかもしれませんが、現在20歳で認められている飲酒、喫煙、また民法のローンを締結するのに18歳の引き下げは、医学的見地や経済的自立性の有無から慎重に議論すべきであろうと思います。

それでは、通告に従い一般質問をいたします。

１、電力料金のコストダウンについて。

（１）町施設の年間電気料金は幾らになるか。

（２）電気使用量が多い上位３施設はどこか。

（３）電力自由化になってからコストの比較検討はされたか。

２、婚活支援について。

（１）町の男女の年代別未婚率はどのくらいか。

（２）町の婚活支援の取り組み状況はどうか。

（３）議会の予算審査意見「婚活支援には、行政が積極的にかかわること」をどう思うか。

３、交通安全対策について。

（１）道路のガードレール設置はどのように決めているか。

（２）夜間瀬川・角間川左岸道路の交通量はどのくらいか。また交通安全対策は必要ないか。

（３）トンネルの照明基準はあるか。

４、災害対応について。

（１）災害情報の伝達手順はどのように行われているのか。

（２）災害で情報受信から消防署員が出動するまでと現場で活動開始までの所要時間はどのくらいか。

以上、再質問は質問席にて行います。

議長（小渕茂昭君）　答弁を求めます。

竹節町長、登壇。

（町長　竹節義孝君登壇）

町長（竹節義孝君）　望月貞明議員のご質問にお答えいたします。

１番の電力料金のコストダウンについてのご質問でございますが、町内のＬＥＤ化を初めパソコン使用など、職員に対し日常的に総務課を中心に節電対策に努めております。具体的には総務課長からご答弁申し上げます。

次に、婚活支援について３点のご質問でございますけれども、結婚は人生最大の喜びであり、人口対策や家族との楽しい潤いのある人生を育むなど、社会で大切なことでもあります。今後も行政として積極的に支援してまいります。具体的には健康福祉課長からご答弁申し上げます。

次に、３番目の交通安全対策について３点のご質問をいただいておりますが、町としての老朽化調査や地元要望、現地調査などを行い、危険箇所を優先的に予算措置、あるいは国・県等への要望をし、対応してございます。具体的には建設水道課長からご答弁申し上げます。

次に、４番目の災害対応について２点のご質問をいただいておりますが、梅雨の時期を迎え、豪雨や土砂災害が危惧されます。町としては、災害を未然に防ぐことに全力を注ぐことはもちろんですが、もし災害が発生したなら最小限に抑えるため、県、気象台、警察署、消防署等々の関係機関と連携しながら早急な対応をしてまいりたいと考えてございます。

詳細につきましては、（１）を危機管理室長、総務課長から、（２）を消防課長からそれぞれご答弁申し上げます。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　お答え申し上げます。

１番の電力料金のコストダウンについて３点のご質問をいただいてございます。

まず、（１）としまして町施設の年間電気料金は幾らになるかにつきましては、現在、町施設において50キロワット以上の高圧電力を行っている施設は、役場庁舎を含め18施設がございます。平成26年度における18施設の電気料金の歳出総額は6,306万1,524円になってございます。

次に、（２）電気使用量が多い上位３施設はどこかにつきましては、第１位が水質浄化センターでございまして、平成26年度の歳出金額につきましては1,517万7,415円でございます。次は、志賀高原総合会館98でございまして777万1,521円でございます。３番目は、役場庁舎でございまして597万7,163円が、上位３施設の電気料金の値段でございます。

次に、３番としまして電力自由化になってからコストの比較検討はされたかにつきましては、各施設とも電気の節減を推進し、電気料の抑制を行っておるところでございますけれども、平成28年４月より小売電力自由化に移行することから、今後検討を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　２番の婚活支援についての（１）町の男女の年代別未婚率はどのくらいかとのご質問ですが、４月１日現在で年齢を20歳代から40歳代とした場合に、合計では3,697人におります。その中で婚姻の実態は一人ひとりの戸籍を調べる必要がございますので、未婚率については把握しておりません。

続いて、（２）の町の婚活支援の取り組み状況はどうかについてですが、本年度は地域創生事業の一つとして、少子化対策も兼ねて配偶者対策を山ノ内町社会福祉協議会に事業委託し、登録した男女の希望条件をマッチングさせた出会いの場の設定を行う結婚相談所の継続実施のほか、より婚活に効果が出るように、７月５日、未婚の男女を対象に異性と気軽に会話をすることを目的にコミュニケーションセミナーを計画しており、その後も定期的にセミナーを予定

しております。７月下旬には、このコミュニケーションセミナーを受けた方を中心に、町内で１泊２日の交流イベントを実施する予定でございます。11月から12月には、６市町村合同による出会いイベントを実施し、いずれも誕生したカップルへの継続的なフォローを行っていく予定でございます。

続きまして、（３）議会の予算審査意見「婚活支援には、行政が積極的にかかわること」をどう思うかについてですが、３月議会でもご答弁いたしましたが、町が実施しているものは、みずからもしくは民間によるイベントに参加される方よりは、親御さんも心配される、少し異性に対しておくての方への支援だろうと考え、異性との会話の仕方や身だしなみのセミナー等を行うなど、民間では採算が合わない最初の段階からの基礎的なフォローが行政ならではのものと考えております。参加する皆様が自分に合ったイベントやセミナーを選択し、参加できるいろいろなメニューを提供することが重要であり、行政と民間がそれぞれ得意な分野で提供できればと考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　建設水道課長。

建設水道課長（鈴木隆夫君）　それでは、３番、交通安全対策について答弁申し上げます。

まず、（１）道路のガードレール設置はどのように決めているかとのご質問ですが、主に車両の路外への逸脱による乗員の人的被害の防止を目的として設置しておりますが､盛り土や崖、橋梁などの区間で、路外への危険度が高く必要と認められる区間、川、水路などの近接する区間で必要と認められる区間において、道路パトロールなどによる点検、または地元等からの要望を踏まえて設置しているというのが現状でございます。

続きまして、（２）夜間瀬川・角間川左岸道路の交通量についてのご質問ですが、町道東町角間橋線から下流に下りまして、東町下川原線経由、下川原天神橋線までのことの一連のご質問と推察するところでございますが、交通量調査を行っておりませんので、詳細は不明でございます。佐野角間インターチェンジ及び戸狩湯田中インターチェンジへのアクセス道路としての利用がございますので、一定量の交通量はあると推測されます。

また、交通安全対策は必要ないかとのご質問ですが、当該区間につきましては堤防道路と位置づけられておりますので、河川法の関係でガードレールの設置には道路の大幅な改良が必要となります。

続きまして、（３）トンネルの照明基準についてのご質問でございますが、国からの通達に道路照明施設設置基準がございますので、それに基づきまして設置している、施工されているというところでございます。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　危機管理室長。

危機管理室長（内田茂実君）　お答え申し上げます。

４番の災害対応についての（１）災害情報の伝達手順はどのように行われるのかとのご質問

でございますが、平成25年度に見直しを行いました地域防災計画に基づき対応することになりますが、気象情報等により災害のおそれがあるときや各種警報が発令されたときは、原則として町管理職全員による予防対策会議を開催をいたしまして、必要に応じて有線放送や防災行政無線等により、情報の伝達を住民の皆さんに行っているところでございます。また、直接、区長さん等への地元対応を行っております。

また、土砂災害の危険が増した場合は、長野県と気象台が連携・協力の上、土砂災害警報情報を作成し、ファクスにて市町村へ土砂災害警戒情報を送信することになっていますので、これに基づき、町のほうで避難勧告、あるいは避難指示を発令することになります。

この時点では、既に各課の職員が集結しているという状況になっておりますので、有線放送、防災行政無線、広報車、携帯端末の緊急速報メール機能、これはエリアメール、ＮＴＴドコモ、ａｕ、ソフトバンクでございます。それから、ソーシャルメディアのフェイスブック、あるいはワンセグ放送、携帯電話などの携帯機器による地上波のデジタル放送テレビでございますけれども、あるいは公共情報コモンズというのもございますので、こういったあらゆる広報手段を通して、迅速かつ的確に情報の伝達を行うこととしております。

いずれにしましても、いざというときに情報伝達がスムーズに行われるよう、準備や訓練をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　消防課長。

消防課長（阿部好徳君）　４番の（２）災害で情報受信から消防署員が出動するまでと現場で活動開始までの所要時間はどのくらいかの質問にお答えいたします。

災害が発生し、住民の方が119番通報された場合、岳南広域消防本部通信室から山ノ内署に指令書と地図により出動指令が出され、消防隊が出動するまでの時間はおおむね３分か４分と承知をしております。

また、現場で活動開始までの所要時間はとのご質問ですが、現場到着後、直ちに活動を開始するとご理解をいただきたいと思います。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　それでは、順番に再質問させていただきたいと思います。

町の施設の電気料金でございますが、家庭用の電気料金というのは基本的には基本料金と使用した電力料金と、あとは今は賦課金、それで成り立っていると思いますが、50キロワット以上の町の施設の契約の内容はどのようになっているか教えてください。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　町の電力料金につきましては、ピーク電力という基本料金がございまして、そのピークのときの基本料金を一般の家庭も基本料金という形の中で、１回でも年にピーク電力がぽんと上がってしまいますと、その電力が要は基本料金という形でなります。それ

から、使った使用料に沿っての電気料金という形になっているところでございます。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　それでは、この施設の基本料金は幾らになっていますか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　ちょっとそこまでは手持ちの資料を用意してございませんので、お答えはできません。申しわけございません。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　今おっしゃったように、電気の基本料金についても使用料についても、その単価というのはピークの30分の使用料を基準に設定をされているというふうになっておると思います。

それでは、そのピークの使用料を抑えるという手だてはされておりますか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　今、デマンドコントローラーというのがございまして、それでピークの基本料金の７割ぐらいを設定いたしまして、そこに来ると警報が鳴る、警報で知らせるというふうな、あるいは町のほうの一番夏場の冷房機の関係については、そのデマンドコントローラーと冷房機等を自動設定にかけて、上がると自動的に冷房の装置が弱まるというふうな形の中で節減をしている状況でございます。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　デマンドコントローラーは、この３施設全部に行っているんですか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　この50キロワット以上の施設全部をデマンドコントローラーにはなっていないというふうに思っています。役場以外の庁舎についてどこまでデマンドコントローラーが入っているかどうかは、ちょっと今の状況では確認はできておりません。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　それでは、50キロワット以上で大きな施設はデマンドコントローラーを設置して、どのくらい削減できたかというか、その実績というのは把握されていますか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　まだそこまでのデータは取りそろえてございません。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　やはりこういう施設の大きな金額の張るものは、そういうデータをきちんと捉えて把握されることを望みたいと思います。

デマンドコントローラーは、ビル管理システムというのとセットになって初めて効果が発揮されるものと理解しております。ただ警報を発するだけでは、職員がそこにいて人的な操作をすれば可能でありますが、ビル管理システムとセットにして使うのが正しいやり方と思いますが、このデマンドコントローラーとビル管理システム、ＢＭＳというんですが、これがセットになっているところはどこですか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　多分ないと思います。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　やはりこの管理システムとセットにして、あるピーク電源が設定されたところになったら、自動的に切りかえるという形にしていかないと、なかなか総合的に節減対策はできないというふうに思いますので、ぜひこのご検討をいただきたいと思います。

それから、また補助電源を使ってピークの電力を補うという形もできるんですが、そのことについては検討をされましたか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　まだそこまでは検討してございません。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　いろいろ方法があるかと思いますが、例えば夜間に蓄電池を使って充電しておいて、昼間の例えば今一番多いのは多分夏場であろうかと思いますが、そのときにそれを放電して補助電源として使うというのが一つあるかと思うんですが、それについてはいかがですか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　まだ、そこら辺を十分検討してございませんので、今後、そういうこともあわせて検討してまいりたいと思っています。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　では、もう一つは、自家発電装置をそれに補助電源として使う方法がありますけれども、今の施設の中で自家発電装置というはお持ちでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　役場の庁舎につきましては、自動的にそういったキュービクルで、停電になった場合にはすぐ切りかえるという装置になってございませんので、緊急的なところについては発電機等で対応しているという状況でございます。

また、ことし予算のほうにも上がってございますけれども、非常用発電の部分について役場の庁舎について検討の設定のほうを始めるようになっております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　非常時においては自家発電装置が必要かと思います。それを単に非常時だけじゃなくて、そういうピークの電力削減という中で、両方あわせてセットで考えていくことが行政改革というか、そういうことにつながるのではないかというふうに思いますので、ぜひそういう形の中で検討をしていただきたいと思います。

ちなみに、例えばその自家発電装置の中にも装置にはいろいろございまして、ガスコージェネレーションシステムというのがございます。この発電機は、例えば発電は10キロワットでも発熱量がまた17キロワットアワーというような、２つの電源と熱源を両方持っていまして、それを冷暖房に組み合わせますと、合計で例えば37キロワットアワーというようなことで、これを１日12時間稼働した場合、260日の使用料という形の中で計算しますと、大体年間70万円ぐらいコストを削減できるというような試算もありますので、この設置に関しては400万円と工事費用というようなこともあります。そこら辺もまたぜひ検討をしていただければなというふうに思います。

それから、もう一つ、そういう設備投資をせずにコストダウンする方法があるわけですが、今、（３）についてです。電力自由化ということになって10年たつわけでございますが、こちらのほうには新電力というものは進出はしておりますか、そこら辺はどうですか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　お答え申し上げます。

ここの新電力の部分につきましては、今、ＰＰＳという名前で特定規模電気事業者という名前になっているわけでございますけれども、ここを使用している県内のところは４つの自治体がございまして、大桑村、それから飯山市、これは近くが飯山市、それから須坂市でもことしの３月からこのＰＰＳを使っているという、それから木曽町ということで、市町村的には４つが入っています。それから、県庁でもここのＰＰＳの関係が使われているというふうに確認してございます。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　これは、新電力というのは寡占状態であった従来の電力会社に新規参入したわけでございますので、競争原理を使ってシェアを上げているという状況でございます。例えば東京方面に行きますと、約８％ぐらいがこの新電力に切りかわっているというような情報もあります。

例えば詳しく申し上げると、愛知県知立市というところがございますが、ここは中部電力管内ですが、新電力に契約を切りかえて、前年度実績より試算で4.08％、316万円のコストダウンを見込んでいるという実績が上がっているそうであります。この知立市では、各施設が個別に新電力と契約するとメリットが少ないということで、プロバイダーを通しまして一括契約し、

大口需要家並みのコストダウンを図る方法をとりました。

プロバイダーは、自社で抱える多くの小口の需要家の顧客の電力をまとめまして交渉する中で、共同みなし契約と呼ばれる方法で大口需要家並みのコストダウンを図る方法を採用しておりますが、これについてはいかがでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　新電力の関係につきましては、近くの飯山市さんとか須坂市さんのほうで導入しているということでございますので、そこら辺も含めて全般についてまた情報を入れさせていただいて、この新電力についてどういうふうに取り組んだほうがいいのかというものを今後検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　続きまして、婚活支援についてお尋ねしたいと思います。

山ノ内町においては未婚者を数値的には把握していないということでございますので、今わからないということですが、国勢調査のときに全国的に未婚率というのが発表されているんですが、それはご存じですか。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　その数字については承知しておりません。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　これは日本全体の数値でございますが、例えば20歳から29歳、５歳飛びにやっているわけですが、女子の未婚率の推移を見ますと、1970年が18.1％、1990年が40.4％、2010年になると60.3％ということになっております。10年に10ポイント近くずつ上昇しているということが、これは日本全国の傾向でありますが、これについてどのように感想をお持ちですか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　今、初めて聞いた数字で、なるほどそんな状態なのかなというふうに正直思いまして、婚活支援をまた行政でもサポートしながら対応していきたいなと思います。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　先般、女性が一生の間に産む子供の推定人数を示す合計特殊出生率が1.42と、９年ぶりに低下したということが人口動態調査でわかったという報道がありました。人口維持には、合計特殊出生率は2.07が必要だと言われています。晩婚化が進むと、年齢的に多子をもうけることが難しくなり少子化につながると考えられます。

2014年に生まれた赤ちゃんの数は100万3,532人で、過去最少を記録したというふうに報道がありました。長野県では、高いほうから15番目で前年と同じ1.54ということになっておりますが、これは少子化対策は国を挙げて取り組むべき課題となっておると思いますが、女子の未婚率改善は町としては大変難しいと思いますが、例えば全国の同じ町村、全国の30歳から34歳の

男子の未婚率を見ますと、1970年が11.7％、1990年が21.5％、2010年が47.3％と、急激に晩婚化が進んでおります。このような原因というのはどのように把握されておりますか。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　いろいろな原因があるかとは思いますけれども、１つには、かつてと違いましてそれぞれの方が結婚に対する考え方が変わってきているのかなということもございます。かつては結婚して一人前と言われた時代もございましたけれども、結婚だけが全てではないという考え方もあると思います。

それから、特に先ほども申し上げましたけれども、結婚に対しての欲というんですか、やはり長い人生の中で伴侶を得るということはすばらしいことだと思うんですが、そういったメリットも周知しながらいくということが意識の中で欠けてきているのかなというようなところも見えております。そんなところから、本当にそこまで行政がやるのかということもありますけれども、基礎的な部分からまず結婚したいという意欲をかき立ててあげるというようなところを考えております。

それから、若い人の晩婚化につきましては、暮らす段階での収入の面、やはり雇用とかそういったものも影響しているとは思っております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　先ほど婚活の取り組み状況をお聞きしたら、これからやるものについて発表されましたが、過去についてはいかがですか。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　過去につきましては、結婚相談所、結婚相談員、それから今のこういったイベントというものをやっておりましたけれども、そのイベントに対してもっと積極的に関与しないと、ただ場だけを提供しても効果がないということから、まず場を提供する前に意識、私もそうなんですが、お天気の話をした後、話が続かなくなってしまうという沈黙の時間というのは苦しいものでございますので、楽しく話せるような、そういった話術だとか第一印象がいい見方だとか、そういったものを勉強していただいて、より効果が出るようにしていただきたいというふうに変えてきております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　昨年、北信６市町村で広域で婚活イベントを行ったけれども、山ノ内から出席した男女からはカップルが生まれなかったようでしたが、ここら辺の原因というのはどういうふうにお考えでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　いろいろな原因があるとは思いますが、その現場にはうちの職員も行っております。その中でどうだったという中で、今回の対策を打っておりますので、おわ

かりいただければと思います。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番(望月貞明君）　この結婚に対して長野市では昨年アンケートを実施したようでありますが、それを見ますと、20歳から44歳までの男女を対象としたアンケートによりますと、結婚するつもりはないという人は3.4％だそうです。だから、ほとんどの人は結婚願望を持っているということです。未婚の理由としまして、適当な相手にめぐり会わなかったからというのが33.9％で一番多いと。次に、男性では、経済的に余裕がないからというのが17％、今は仕事または学業に打ち込みたいというのが15.7％で、これは女性に多かったということでございます。

次に、ふだんの生活の中で将来の結婚相手となる人と出会う機会はどうかと、少しあるというのが29.6％で３割で最も多くて、次に時々あるというのは25％ぐらい、全くないというのは24.6％。そういうことで、これは長野だから言えるんですが、山ノ内においては町の人から、そんなに多くの人じゃないですけれども、聞き取った場合、山ノ内はイベントが少なくて出会いの場が少ないというふうに言われておりますので、ここで計画をされるということでありますので、またぜひ出会いの場を設けていただきたいのと、もう一つは、実態把握という意味でアンケートを実施されたらどうかなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　今のお話ですけれども、結婚相談所を開設しておりますので、また登録されている方もいらっしゃいますので、アンケート等をとってニーズについて調査してみたいと思っております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　アンケート等をとって、客観的データの中で施策を進めていただければというふうに思います。

続きまして、生涯未婚率というのがあるんですが、これはどのくらいと思いますか。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　一生涯独身ということでございましょうか。ちょっとわかりませんけれども。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　これは、50歳を基準にして、未婚であるということを数字であらわしたものでございますが、昭和25年だと1.5％だったのが、それから35年後の昭和60年で約4.2％、そこから25年後の平成22年では男性が20.1％、女性が10.6％ということになっております。男性の５人に１人は50歳で未婚という、ことしは国勢調査があるわけですが、もっとふえるかもしれないということで、そういう生涯未婚率というのを下げるために、今おっしゃいましたセミナー、人生に対する結婚の位置づけとか、ライフデザインの基本的な考え方が欠如しているんじゃないか、そういう教える機会がないということもあるかと思います。

町では人権講座が盛んでございますが、結婚セミナーというのは今までやっていないと思うんですが、いかがですか。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　お答えします。

やっていなかったと思います。ただ、全体でやるというのはなかなか難しいかなと思いますので、全体でやってもいいとは思うんですが、既に結婚されている方にまた結婚をというのも、また家庭の問題が出てきますので、限られた方にご案内するのかなというふうに考えております。

それで、そういったセミナーもできるだけ今は公共施設を使わずに、ごくごく遊びに行くような感覚で出ていただけるような形をとっておりますので、周知はしますけれども、どこでやっているかわからないような形ということで、大変ちょっとプライバシーと言っていいのか、微妙な問題がございますので、そういった形をやらせていただいておりますが、セミナーは必要だと感じております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　そういういろいろなコミュニケーション力とかそういうところを、知識や結婚するためのマナーとか男女のつき合い方とか、基本的なところを教えるということが必要になってくるかと思います。

これに関連しまして、さらに結婚したいという人がほとんどで願望があるわけなので、ただ、性格的に交際するのが苦手だとかいろいろな人がいるかと思いますので、例えば結婚支援員といいますか、地域の知っている方がそういう形の中で任命して、面倒を見ていただける人がいればいいかなというふうに思いますが、これについてはいかがですか。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　それに準ずるものとして、町内に４名いらっしゃいますので、その方々とも協力してやっていきたいと思っております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　そういう方の中で、ある程度結果は出ているのでしょうか、今まで。

議長（小渕茂昭君）　健康福祉課長。

健康福祉課長（成澤　満君）　今のところ結果は出ておりません。ただ、いろいろとちょっと背中をワンプッシュしていただくのがお役目かなと思っておりますので、いろいろな情報、こういったイベントだとか、それから結婚に対するイメージ、結婚したくなるような、そういった気分を醸成していただくというようなことをやっていただいたり、地域で話していただくというのがお役目だと思っておりますので、そんなようなものをやっていっていただければと思っております。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　ぜひやっていただきたい。また、そういう人をできれば育成していただきたいというふうに思います。

続きまして、交通安全対策でございますが、ガードレールについてはいろいろ設置基準があるようですが、現在のこの夜間瀬川左岸については河川法の関係でガードレールは設置できないというお答えでしたが、ちょっともう少し詳しくお願いしたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　建設水道課長。

建設水道課長（鈴木隆夫君）　お答えします。

特に夜間瀬川左岸道路については、右岸道路に比べるとガードレールがついていないので、おかしいなと思われることはよくわかるんですけれども、堤防をガードレールを含めた工事をする場合は、堤防の強化か流量断面を変えないというのが大原則です。ですから、堤防を掘り下げるなんてことはもってのほかなわけです。河川法で決められていると思うんですが、ですから、河川側にガードレールの基礎を埋め込んでガードレールをつけるなんてことは、もうできないわけです。基礎から水が入ってぼろぼろと堤防を崩しちゃうという危険性があるから、それは禁止されるんですけれども、ですから堤防を強化するなら、どちらかというと今ある堤防道路の比較的真ん中辺にガードレールを設置して道幅を狭くするか、今の道を高くするか、どちらかしかないですね。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　よく理解できます。ただし、ここの通行量というのは結構多いと思うんです。しかも、沿線には土建屋さんとかがありまして、大きな車が通ってなかなか危険であるというところがございますので、待避所とかを設置するとか、交通量を調べられて最もいい方法、または検討していただければなというふうに思いますが、いかがですか。

議長（小渕茂昭君）　建設水道課長。

建設水道課長（鈴木隆夫君）　お答えします。

私もよく使う道ですので、言われていることは至極ごもっともだと思いますので、検討したいと思います。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　これに関しては、湯ノ原のほうの道路も同じようなことで要望が来たように思いますので、待避所とか。ガードレールが一番いいんですが、中には冬のシーズンが一番危ないと。雪をあそこへ捨てまして、道路と雪を捨てたところの境目がわからなくなってしまうということがありますが、ここら辺については何か対策は考えられますか。

議長（小渕茂昭君）　建設水道課長。

建設水道課長（鈴木隆夫君）　お答えします。

確かに除雪であの道幅が狭くなったとき、ガードレールがあれば目標になりますので、かなり危険性というか危険を感じることは少なくなると思いますけれども、現在のところそのガードレールが設置できないということになりますと、竹ざおで路肩を明記することで危険性を回避する方法しかないかなと感じているところでございます。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　６番　望月貞明君。

６番（望月貞明君）　ぜひ竹ざおでもその境界に目印を設置していただくことを要望いたします。

最後に、災害対応につきましてちょっとお聞きしたいと思いますが、先般の５月30日に発生した南部地区の火災は、情報伝達が非常に混乱したのではないかという指摘と、常備消防が非常に遅かったということがありますので、そういう指摘がございましたので、詳しくご説明いただきたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　消防課長。

消防課長（阿部好徳君）　お答えします。

先日の菅の火災におきましては、先ほどご説明したように岳南から出動指令が出たのが17時８分、消防隊が現場についたのが17時18分ということで、先ほど言ったように、出動指令から消防車が出るのがおおむね３分から４分ということなので、そこから菅地区まで行くのにおおむね６分ぐらいかかっておりますので、出動については時間のおくれはなかったと思っております。

ただし、広報につきましては、この４月に入った職員が地理的に余りよく知らなかったということで、岳南から出る指令につきましては番地が寒沢で出ますので、寒沢の中の菅という地域を余りよく把握できていなかった面もありますので、今後については職員に地水利調査等、また放送機器の取り扱いの徹底等を指示したところであります。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　制限時間となりましたので、６番　望月貞明君の質問を終わります。

ここで昼食のため、午後１時10分まで休憩します。

（休　憩）　　（午後　零時０８分）

（再　開）　　（午後　１時１０分）

議長（小渕茂昭君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君の質問を認めます。

２番　山本光俊君、登壇。

（２番　山本光俊君登壇）

２番（山本光俊君）　議席番号２番　山本光俊です。

今回が初めての一般質問となります。拙い点もあろうかと思いますが、精いっぱい務めさせ

ていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

私は、志賀高原においてホテルを経営しておりまして、自宅は下におりますが、自宅は沓野にありまして、ほぼ毎日、麓と志賀高原を行き来しております。その際、昨年より著しくこの国道292号線志賀高原草津ルートに利用する車が少ないなというふうに日々感じておるところでございます。当然のことながら、これは白根山の噴火警戒レベル引き上げによる交通規制と、その風評によるものと感じておりますが、それ以外にもこの世の中の変化は著しく、さまざまな要因が絡んでいると考えます。今、観光産業は大きな変化を求められ、対応を迫られております。

ダーウィンの言葉に、生き残る種とは最も強いものではない。最も知的なものでもない。それは、変化に最も適応したものであるという言葉があるように、変化に対する適応力が必要だと思いますが、それとはまた別の違和感を感じているのも正直な感想でございます。

この後も質問させていただきますが、町、観光連盟、地域団体による広報活動において、また各種イベントについて、その昔、十数年前と比べますと、広報関係の取り扱いはテレビ、紙媒体において逆にふえており、洗練され、イベント開催に至っては大小合わせて倍以上の催事を当町では開催しております。

しかしながら、近年の客足、数字を見ますと減少をしており、各観光地、事業所においては大変困窮をしている状況にございます。宣伝・広報は効果的に展開されている。テレビのロケ地、そして高評価をいただいている。たくさんのイベントを開催し、お越しのお客様に喜ばれている。だけれども、お客様は減少しています。なぜだろう。

新幹線、高速道路を初めとする公共機関の発達とともに、行政は積極的に、便利になりました、近くになりました、そううたい、各観光団体、商業団体は多大な予算を投入し、宣伝・広報活動を実施しています。だけれども、お客様は減少します。なぜだろう。

国内随一の広大なスキーリゾート志賀高原、北志賀高原、パウダースノー、すばらしいロケーション、だけれども、お客様は減少しています。なぜだろう。

当町は志賀高原を初めとする広大な大自然、国内に数カ所しかないユネスコエコパーク、おいしい果物、農作物、リンゴジュース、特産の根曲がり竹を使用したサバタケ、ジャムなどなど。だけれども、お客様は減少しています。なぜだろう。

なぜか。そのなぜかを今後、議員という職を通じて、この町の観光地がどうしたら復興できるかを、町民を代表される議員の皆様と、また町長、行政職員の皆様と一緒に考えてまいりたいと思います。大変僭越ではございますが、何とぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

１、観光振興策について。

（１）町長によるトップセールスの今後の方針はどのように考えているか。

（２）各種教育旅行の誘致について具体策はあるか。

２、志賀高原ユネスコエコパークについて。

（１）核心地域、緩衝地域における遊歩道、登山道の整備について今後の方針は。

（２）長野県志賀高原自然保護センター内志賀高原ガイド組合ガイドの増員のための支援のお考えは。

３、貸し切りバス制度改正について。

（１）長野県観光部山岳高原観光課の新たな貸し切りバスツアーの内容を把握しているか。

（２）町として独自の助成制度制定の考えはあるか。

以上、質問をさせていただきます。

再質問は質問席にて行います。よろしくお願いいたします。

議長（小渕茂昭君）　答弁を求めます。

竹節町長、登壇。

（町長　竹節義孝君登壇）

町長（竹節義孝君）　山本光俊議員のご質問にお答えいたします。

初めての質問ということでいろいろ思いを全体にお述べいただきました。確かに、全国1,800市町村がございますけれども、各市町村がどうすれば地域が活性化できるかということで、日本各地がそれぞれ総観光地化を目指してきたという、こういう実態もございます。例えば竹下総理の１億円の交付金に基づきまして、各市町村がそれぞれ1,000メートルから1,500メートル温泉を掘って日帰り入浴施設を設ける、あるいは人工降雪機を設置してファミリースキー場を設けるなど、こういうようなことをそれぞれやってきたことによって、それぞれ手軽に温泉もスキーも楽しめるという、そういう状況が出てきているということもあります。それから、人口減少が多くあるというふうに思われます。

しかし、そういう中でも町のほうでは、よそに比べまして非常に観光課を中心にしながら各種イベントを設けております。県や他市町村の皆さんから言われるのは、山ノ内の職員、あるいは観光団体の皆さんはよくこれだけいろいろなイベントを計画しているよな、職員はよくもつよなということをよく言われますし、また、そこに結構著名人がかかわっているというのも山ノ内町の特徴であり、テレビ、新聞社等がそこに多く注目を集めてお越しいただいているという、一つのお話でございますけれども、阿部知事さんが、山ノ内町の観光大使は神田正輝さん、三遊亭圓楽師匠、清水アキラさん、この３人になっていると。何でうちは峰竜太なんだというふうに観光部長に言ったという話も聞きましたけれども、それだけ志賀高原や湯田中渋温泉の魅力から、今までの先人の皆さんがやっぱりそういう皆さんを大事に交流してきたという、その成果ではないかなと思っております。

これからもそういう皆さんと一緒になって精いっぱい町の知名度のアップ、あるいはいろいろな各種イベント、そしてそういう皆さんとのコラボレーションを大事にしながら、町の観光振興、農業振興に努めてまいりたいなというふうに思っています。

そういうことを申し上げながら、１番目の観光振興策についてのご質問ですが、トップセールスにつきましては、国内外に向けユネスコエコパークやスノーモンキー、それからおいしい

果物、こういったものを中心にしながら山ノ内町の魅力を今まで同様に、長野県やＪＮＴＯ政府観光局、また山ノ内町観光連盟などと協力し、発信してまいりたいと思っております。

また、７月５日は首都圏の旅行記者クラブの皆さん、そして県内のマスコミの皆さん、28社の方をお招きし、交流も予定してございます。

また、教育旅行につきましては観光商工課長のほうから細部をご答弁申し上げます。

次に、志賀高原ユネスコエコパークについて２点のご質問をいただいておりますが、昭和55年に指定され、約30年間全く取り決めもなかったと同時に、私どもも県も町もそういうことに指定されていることすら知らないでいたという、これは正直な実態でございます。

しかし、そういう中で、昨年、ほぼ全町にエリア拡大をし、志賀高原で全国約220名の参加者を得て、初めて全国サミットを開催しました。また、東小学校が小学校では初めてユネスコスクールの指定を受ける。そして、この４月１日からは柳澤副町長を志賀高原ユネスコエコパーク推進監として辞令を交付するとともに、総務課の中に４月１日付で係を設け、３人の専任職員体制を設けてきました。これは、今まで観光課、農林課、そして教育委員会、３課にまたがり、それぞれ担当者がいたわけでございますけれども、これを１つに設け、そして今回、６月議会でこの庁内の協議の結果、観光課内に附置する方向でご提案申し上げているところでございます。

また、ことしの10月５日から９日までは、初めて志賀高原で東アジア会議、７カ国の代表が集まってその会議も開催しますし、また同日、10月６日には７エリアの皆さんの代表による全国会議も開催し､そこで全国組織も設立する予定で現在調整を進めているところでございます。これからも関係する皆さんと十分協議し、遊歩道を初めとし、それぞれの施設整備、ハード・ソフトを含めて対応してまいりたいと思っております。

これについても観光商工課長から補足を申し上げます。

次に、３番目の貸し切りバス制度改正についてのご質問でございますが、貸し切りバスの大事故から規制が強化されたため、費用面の制約からバスツアーが減少していると聞いております。これについても、県のほうへも知事との懇談会のほうへ要望を申し上げたり現在しておりますけれども、細部につきましては観光商工課長からご答弁申し上げます。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　それでは、山本光俊議員のご質問にお答えをいたします。

まず、１番の観光振興策についてでありますが、（２）の各種教育旅行の誘致について具体策はあるかとのご質問ですが、県学習旅行誘致推進協議会を初め信州・長野県観光協会と連携をいたしまして、商談会への参加等により具体的な誘致に結びつけていく活動が必要と考えております。

次に、２番の志賀高原ユネスコエコパークについてのご質問でありますが、質問内容が観光課にかかわるところですので、私のほうで答弁をさせていただきますけれども、まず、（１）

の核心地域、緩衝地域における遊歩道、登山道の整備について今後の方針はとのご質問ですが、核心地域、緩衝地域に限らず、志賀高原内の各遊歩道及び登山道の整備につきましては、地主であります一般財団法人和合会、それから地元の志賀高原観光協会の皆さんと連絡を密にし、さらに環境省の志賀高原自然保護官事務所の指導をいただきながら、現在整備を進めているところであります。中でも志賀高原を代表します前山から四十八池、志賀山を経て大沼池に至る池めぐりコースにつきましては、一般の皆さんを初め学生団体など、毎年多くのお客様にご利用いただいておりますが、志賀山周辺はユネスコエコパークの核心地域でもあり、また上信越高原国立公園の特別保護地区でもありますので、関係者の皆さんとともに現地確認し、広報等についても、どんな広報が望ましいか協議をし、整備を進めているところであります。

次に、（２）の長野県志賀高原自然保護センター内志賀高原ガイド組合ガイドの増員のための支援のお考えはとのご質問ですが、ＥＳＤを推進していく上で、環境学習プログラムの重要性を高めるためにもガイドの増員や充実を図ることは大切と感じておりますが、冬期間を含め通年雇用ができるかどうかなど、７月１日付でユネスコエコパーク推進室が観光商工課に附置されますので、課内で検討するとともに、自然保護センターと関係者と協議をしてまいりたいというふうに思います。

続きまして、３の貸し切りバス制度改正についてのご質問ですが、まず、（１）の長野県観光部山岳高原観光課の新たな貸し切りバスツアーの内容を把握しているかとのご質問ですが、５月28日に中野市において開催されました貸し切りバス来訪促進に向けた事業提案会で説明をされた、貸し切りバス制度に対応した新たな貸し切りバスツアー助成制度の概要は把握しております。

（２）の町として独自の助成制度制定の考えはあるかとのご質問ですが、町としましても学習旅行等への影響につきまして、現状には危機感を持っておりますので、県や他市町村の状況を注視していきたいというふうに考えております。

以上であります。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　それでは、再質問をさせていただきます。

まず、町長のトップセールスの件についてお伺いしますが、町長はこのトップセールスを行うとき、セールスの素材をどのように仕入れ、そしてどのように決定をしておられますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　うちのほうには観光地が３つのエリアがございますので、その３つと、それから農産物、その中でもとりわけ標高2,000メートルの志賀高原や北志賀のパウダースノーによるオリンピックの開催されたスキー場であるという、そんなことを宣伝しますし、またスノーモンキー、特に外国の皆さんについては、私自身、８年前からオーストラリアを初め毎年各国に行っておりますけれども、そのときに自分がスノーモンキータウンメイヤー、山ノ内町長

だとか竹節義孝だとか言っても向こうはわかりませんので、そういうそれだけの説明をさせていただきます。そうすると、皆さんはスノーモンキーという言葉は知っている、あるいはスマホで私に見せてくれたりして、東京からどのくらいで行けるかとか、富士山へ回れるかとか、京都へ行けるかとか、いろいろな食いつきが大変多くありますので、これからもそういったことでスノーモンキーを進めさせていただきたいなというふうに思っておりますし、また、昨日も申し上げましたけれども、標高2,000メートルの志賀高原の清流を生かした、そういった意味での「だから旨い！清流育ち」、これを農産物にはキャッチフレーズとさせていただいています。

また、７月５日には根曲がり竹三昧ということで、去年、神田正輝さんに旅サラダでお願いいたしまして、大変全国的に広まってきたり、マツコ・デラックスの中でも紹介されたりということでございますので、これをまた東京で７月５日に実施しますけれども、あわせてそこで昨年からことしにかけてつくりました天然かき氷、これを今現在、スノーパルで保存してございますけれども、そこでブルーベリーまみれというような形で、ブルーベリーのジャムとブルーベリーの生をいっぱいかき氷のところへ入れたり、ヨーグルト、それからこの地域でとれましたリンゴの蜂蜜、これを使ってやり、あわせて７月から志賀高原天然かき氷というネーミングで１杯1,000円で、巣鴨のとげぬき地蔵の雪菓というところで売らせていただきますし、また、11月には志賀高原アップルフェア、パフエということで１杯2,000円でフルーツパーラー高野で売るという、こんなことも既にそれぞれ皆さんと合意もし、私も現地の打ち合わせ、下見も全部済ませてございますので、あとは時期を待ってやっていきたいと。

要するに、山ノ内町にそれだけいろいろなものがございますし、また湯田中渋温泉郷につきましては、ご案内のとおり開湯1,300年の古い歴史がありますし、ミシュラン・グリーンブックの星１つに渋の温泉街が選ばれてございますので、こういったこともＰＲしていきたいなというふうに思っております。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　私は、町長のトップセールスという手法については非常に効果が高く有効な手段だというふうに考えております。これまでの町長のスタンスや取り組みについては評価をしておりますので、これからも積極的に取り組んでいただきたいというふうに考えておりますけれども、いろいろお調べになって効果的なものを選んでというような今の答弁からもうかがい知れるわけでございますが、今後はもう一歩踏み込んで、細かい部分を売り込んでいただきたいというふうに思っております。

今さらの話ですが、先ほどの答弁でもございましたけれども、山ノ内町は幾つもの観光地が存在しておりまして、その地域ごとに特色が違いますし、またその年によって売りたい商品やイベントなどの情報があると思われます。

細部にわたって全てを取り扱うというのは無理だと思いますけれども、その中からこれはと思うものを取り組む必要があると思いますが、現地からの情報の提供ということについてはい

かがお考えでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　できれば積極的にそういうご提案をいただきまして、それらを有効に活用しながら、山ノ内町のいろいろな魅力、今までの漠然としたものもありますし、個々に今ピンポイントでいろいろ皆さんが興味を持たれるというケースがございます。

つい先日も、猿座のまちノベイトが新たに豪雪の館を購入するということの中で、そこで営業についての町の協力要請もいただきました。できればそこで、いろいろなことがありますけれども、善光寺の御開帳では民家をそのまま毛せんを敷いて、コーヒーを出したりおやきを出したりするという、そういうものも猿座とはまた違って、簡単な軽食、コーヒーを出すような、そういうスタンスも設けていただけないかという、こんなご要望もつい先日させていただきまして、そちらのほうでは湯田中駅前、それからサイクリングを通して各駅で、長野電鉄の社長が親子でございますので、今度は山ノ内町で自転車を乗ってほかの駅、例えば信州中野でもどこでもいいんですけれども、そこで電車で今度は送迎するという、乗り捨てオーケーだという、そういうことも今後はやっていきたいなと、こんなお話もいただいておりますし、そういう情報をいただければ、私どももいろいろな機会にそれを発信していきたいなと思っておりますので、山本議員にも志賀高原の私どもが知らないようないろいろな魅力を観光協会、あるいは観光課、あるいは直接では結構でございますので、お話しいただくことによって、それをどうやって効果的にＰＲしていくかということは、また先ほど申し上げました旅行記者クラブの皆さんや何かと懇談したり、マスコミの皆さんとお話ししながら有効にＰＲし、誘客に結びつけていきたいなと、こんなふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　今ほどの答弁で情報の提供というようなお話がございましたが、これは提案でございますけれども、年間計画を立てて、あらかじめ事前に日程を提示していただいて、素材の内容を募集していただく機会を逆にいただきたいなというふうに思うわけでございます。そういって出てきたものをいずれかの機関で精査して、セールスの内容を決めるというのも有効だと思いますが、いかがお考えでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君に申し上げます。マイクに近づいてしゃべってください。

竹節町長。

町長（竹節義孝君）　機関を設けてというふうにあえてしなくても、いつでもどこでもお話ししていただければ、これは効果的かなというものも含めて選択しながら対応していきたいなと思っております。

また、町のほうで全てをやるということじゃなくて、自助・共助・公助ということがございます。各業界団体や地域の皆さんが自主的におやりになることについても、町の補助制度がございますので、それも大いにご活用いただければありがたいと思いますし、また、町だけでできない部分については、例えば県の元気づくり支援金だとか他のいろいろな補助制度も活用し

て、より効果的に進めさせていただいておりますので、例えば奥志賀の皆さんはリンドウの丘だとかいろいろなことを進めておりますけれども、これも町が経由して元気づくり支援金を生かしながら対応させていただいている、そんなようなことも含めて、機関を設けなくてもいつでも結構でございますので、ぜひご提言いただければありがたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　ただいまのご提言、ありがたく承らせていただきます。また、こういったお話を事あるごとにお話をさせていただければというふうに思います。また、それぞれの地域の観光団体の担当者と相談をして、ぜひいいセールスをしていただきたいというふうに思います。

続きまして、次の質問に移らせていただきます。

教育旅行についてでございますが、先ほどいろいろな関係団体と協力をしてというようなお話がございましたけれども、山ノ内町には年間延べ450万人以上のお客様に来訪いただいておると聞いておりますが、そのうち教育旅行の占める割合、人数というのはご存じでいらっしゃいますか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えします。

教育旅行の人員でありますけれども、現在、調査中でありまして、まだ全て集計がまとまっておらないところですけれども、教育旅行でお見えになっている学生の皆さんの数ですけれども、小・中・高、それから大学まで含めた数で申し上げますけれども、あくまで現在集計途中ということでお聞き取りいただきたいと思いますけれども、学校数で822校であります。人数で約30万人ほどの人数になっておりまして、ただ、これは今、議員のほうから話があった観光入り込み客数の459万人という数字があるんですけれども、それとは統計のやり方が違いますので、単純に占める割合ということにはならないんですけれども、単純にこの数字を比較することはできないんですけれども、相当数の割合で教育旅行というのが山ノ内全体の入り込み客数の中に占めているという状況であります。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　私も割合を数値で把握しておりませんので、感覚的なお話で申しわけございませんが、集客の上で大きな主力であることは間違いないというふうに思っています。それがここに来て消費増税、バス運行規則の改定等の理由で利用料金が高騰しており、予算の関係で方面変更やスキー修学旅行、スキー林間自体を取りやめる場合も出てきていると伺っております。過去、阪神・淡路大震災の後には関西方面からの教育旅行を中心としたお客様が激減したことがございました。何か世の中の変化があると、安定しているものが大きく変化してしまうということがたびたびございます。

先ほど申し上げた消費増税やバス運行規則の改定、また白根山の警戒レベル問題など山ノ内

を取り巻く環境は、今の状況を大きく変えてしまう可能性を多分に抱えていると思っております。そういう危機感は町のほうではお持ちでいらっしゃいますか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えします。

先ほどもお答えいたしましたとおり、それぞれの関係の皆さんからそういうお話をいただいている中で、非常に危機感は持っております。

以上であります。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　教育旅行の場合、その性質上、数百人単位の団体様が２泊、３泊するということがございまして、延べ人数を積み上げるのに大きく貢献しておりますし、また教育旅行は予約が早く、１年先、２年先の予約が決まることがほとんどですし、リピート率が高いということで売り上げ見込みが立てやすく、経営の安定にもつながるというメリットもございます。町内の観光産業の振興に大きく貢献をしていただいておるわけでございますけれども、これが激減したらと思うと、そら恐ろしく感じると思います。

そうならないために、個々の事業所も日々努力をしておりますが、町行政としても新規の顧客の獲得や、リピートしていただいているお客様の囲い込みについて何か施策を考えておられますか。また、検討する予定はございますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　志賀高原はスキー修学旅行の発祥の地ということで、非常に注目を集めてきたわけでございますけれども、これも全国各地に散らばり、いろいろな各地でできる。それから、エリアの解禁もあったり、またあわせて外国旅行も強化されるという、そういう状況の中で修学旅行が大変減っているという、そういう危機感がございます。そういう中で、例えば群馬県玉村町が農業体験でうちのほうへ来ていただいておりまして、その縁で玉村町と友好提携を結ばせていただいておりますけれども、グリーン・ツーリズム、こんなような形でスキー修学旅行だけでなくして、そういったものも取り入れたり、またスキーにお見えいただいても、朝から晩まで２日、３日、スキーだけレッスンするのではなくして、この地域の魅力だとか、あるいはホテルごとにこの地域の民俗芸能だとか、いろいろな体験をしていただいたり、例えばスノーモンキーもその一つでしょうし、いろいろなことをしていただくことによって、新しいものを考えていくことがいいんじゃないかなと思っておりますし、また特にスキーのシーズンは約100日でございますので、グリーン期にいかにしてそれを誘客に結びつけていくかということになろうかと思います。

そういう意味では、町のほうで取り組んでおりますユネスコエコパークというのは環境教育で、全国で約700校がございますので、そういう学校との志賀高原での交流、そんなことを大いに深めていきたいなと思っておりますし、そのためには信州大学と昨年の教育学部と協定を結びまして自然教育園を活用したり、地元の東小学校の子供たちと交流していただいたり、また、

新たに中野西高等学校がうちのほうに刺激されて、ぜひとってみたいということで登録されました。特に高校生の場合には海外の例えば台湾とかそういうところの修学旅行がお見えになる場合には、日本へ来て必ず学校間の交流をしなければいけないという、向こうのルールがあるようでございますので、そういう意味でそういう皆さんとスキーだけではなくして、グリーン期でのそういう交流も大いにすることによって、新たな誘客対策に結びつくのではないかなというふうに思っております。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　この町の観光振興を考えたときに、教育旅行の取り組みは最重要課題の一つと考えますので、今言っていただいたようなお話などをもっと具体化をしていくなり、助成制度の構築をするなど利用して、実のある対応策を今後も検討していただくことを希望させていただいて、次の質問に移らせていただきます。

続きまして、ユネスコエコパークについてご質問をさせていただきます。

昨年、ユネスコのＭＡＢ計画におけるＢＲの条件をクリアし、認定が更新されました。山ノ内町は、このユネスコエコパークについて先駆者であり、他の地域から模範とされ、注目度の高い町であると自負しております。昨年は全国サミットが行われ、ことしも東アジア会議が予定されているということで、ますます認知度が上がってくると思われますが、これによりユネスコエコパークを利用して誘客できる体制がまた一歩進んだわけでございます。

しかし、いざお客様にお越しいただいたときに、ユネスコエコパーク事業の柱の一つである核心地域、緩衝地域の遊歩道の利用をしていただいたとき、現在の状態で一定の評価を得られるというふうにお考えでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えします。

自然そのものは評価を得ておりますけれども、遊歩道の整備の関係でありますけれども、昨年、それからことしと、担当職員、それから観光協会の皆さん、和合会の皆さん、環境省の保護官等々、実際に遊歩道を歩いて状況を把握している中で、整備をしなければいけない場所というのが多くあるということで、現在整備を進めているところであります。

以上であります。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　現在、核心地域、緩衝地域における遊歩道、登山道の整備は、ここ数年は軽微な修繕しか行われていないというのが実情だと認識をしております。実際に歩いてみても荒廃が著しくて、これまでのような対応では利便性や安全面などが十分に確保できているというには言いがたいと言わざるを得ないと思います。

全てのコースをいきなり全部というわけには当然いかないわけですけれども、何年かかけて改修をするということで明確に計画を立てて、最低でも１年に１コースは起点から終点まで抜本的な大改修が必要と思いますが、いかがでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えします。

先ほどから申し上げていますとおり、関係の皆さんと協議する中で、特に環境省の指導もありまして、抜本的な改修というんですか、利便性を高めることが、来るお客様にとっていいのかという部分においては、ユネスコエコパークの核心地域でもあり、国立公園の特別保護地区ということもありますので、その辺のところは関係者の皆さんと相談しながら整備を進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　遊歩道、登山道は基本中の基本だと思いますけれども、そのほかにもトイレや看板整備といった総合的な環境整備も必要だと思いますが、この点についてはいかがでしょうか。一応、町としてのスタンス、考え方をお聞かせください。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　今まで環境省の補助金をいただいて、例えば沓打だとか硯川、あるいは大沼池、丸池、そういったグリーンシーズンに向けてのトイレの整備もさせていただいたり、あるいは蛍のところについても町独自で簡易的なものを整備させていただいてきているわけでございますけれども、その後、皇族がお見えになるということで、大沼池のところも急転直下整備ということが出てきたり、あるいは奥志賀も同様に出てきております。これからも地元の皆さんと十分協議したり、あるいは地主の皆さんと相談しながら、国や県の補助事業を受けて整備をしていきたいなと思っております。

つい先日も、県の環境部長さんのところへ、ユネスコエコパークの全国組織をつくるということのご挨拶とその経過の説明に行きましたら、県のほうでもせっかく山ノ内が頑張っていただいているので、こういう補助金をこの程度つけますということに具体的にお話もいただいておりますので、そういったものも大いに有効活用させていただいたり、また柳澤副町長のほうで県のほうとのパイプを大事にしていただきながら、積極的にそういう事業の導入を図り、また地元の皆さんに喜んでいただくことはもちろんでございますけれども、来たお客さんに喜んでいただける安全な道路、あるいは遊歩道、施設を整備していきたいなと、こんなふうに思っております。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　今おっしゃられるとおり、志賀高原ユネスコエコパークを利用されたお客様に、ぜひ喜んでお帰りをいただきたいというふうに私も思っておりますけれども、今の遊歩道の状況では少し物足りないというふうに考えております。

ユネスコエコパークはすばらしい観光資源だと思いますし、これからももっと手をかけて育んでいかなければならない事業だと思っておりますので、先ほども申しましたが、国内のユネスコエコパークでは先駆者として注目を集めております当町でございますので、これからもそ

の立場を継続していけるよう積極的に事業を進めていただきたいと思います。

続きまして、ガイド組合の増員のための支援策についてお伺いをするわけですけれども、ガイド組合を利用した事業展開、計画という構想は町のほうではございますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えします。

私のところで把握しているものにつきましては、この27日に先ほど話が出ていますＡＢＭＯＲＩの植樹の際にお見えになったお客様、希望される方は、植樹の後にトレッキングコース等を歩いていただくということで、ガイドの皆さんに案内をお願いして事業をするという計画になっております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　現在、ガイド組合では志賀高原ユネスコエコパーク、環境学習プログラムというものを利用して事業を行っておりますが、このことはご存じでいらっしゃいますか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えします。

承知しております。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　この環境学習プログラムというのは、ユネスコエコパークを利用しまして、環境学習の観点からＥＳＤ持続的発展教育を主眼に、平成25年度から平成26年度にかけて小学校、中学校、高校の実証実験モデルを経て、本年度は既にその活動をいよいよ本格的に移しております。そういった意味でも今後ガイド組合の存在というのは、ユネスコエコパーク事業を推進するに当たり、大きな力を発揮できる団体というふうに認識をしておりますので、ぜひ今後増員を含めさまざまな利用方法、それから拡充の方向性というものを検討していただきたいというふうに思います。よろしくお願いいたします。

続きまして、貸し切りバス制度の改正についてご質問をさせていただきます。

今回のバス運行規定の改定で、バス料金が大幅な値上げを余儀なくされたということは承知のことだと思います。このためお客様の動向にも大きな変化が起きてきておりまして、先ほど教育旅行のときにも話しましたが、今までリピートしていただいたお客様が方面変更をしたり、２泊、３泊としていただいた方が泊数を短縮したり、最悪はツアーを取りやめたりと、その内容はさまざま出てきております。

そんな折、長野県観光部山岳高原観光課より貸し切りバスの助成制度ができたとの案内をいただきまして、その説明会が開催されましたので、私も出席させていただきましたが、その内容はおよそ山ノ内の実情にマッチするものではございませんでした。それもそのはずで、高遠の花見ツアーをモデルケースにしたというような説明もございまして、町内の多くの事業者が利用するには使いづらい内容となっておりました。県としましてもいろいろな思惑があっての

ことだったと思いますし、できたものに対していろいろ言っても仕方ないとは思うんですが、もう少し何とかならなかったのかなという思いはやはり残っております。

そこで、お伺いするわけですが、町はこの制度ができるということをいつごろお知りになられましたでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えします。

うわさとして、この説明会の少し前にそんな話をお聞きしましたけれども、実際にこの制度が始まるというのを確認したのは５月28日の説明会のときであります。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　私も、実は５月の連休が過ぎてからこんな情報をお伺いしまして、期待をして５月28日に説明会が開催されたわけですけれども、ちょっとがっかりしたということでございまして、こういった制度が構築される前に、事前に知り得ることが町としてはできなかったんでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　今ほどお答えしたとおり、正式に知ったのがその説明会のときでありますので、事前にそういうことを知り得る機会というのはなかったというふうに考えています。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　これに限らずのお話だとは思うんですけれども、こういう制度が構築される前には何かしらのアクションというか、情報が入ってくるんじゃないかなというふうに私は考えていたんですけれども、構築される段階で町として要望を伝えて反映してもらえるというようなことというのは、これまであったんでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えします。

今回に限りましては、この貸し切りバス制度の改定について調査を行うという事前の連絡はあったんですけれども、助成制度を創設するというようなお話はこちらにはなかったということで、その要望等を上げるような機会はなかったということです。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　わかりました。こういったことを踏まえていただきまして、今後は可能な限り、国や県の動きを事前に察知するような何かそんな方策をとっていただきながら、町の意向を伝えられるように努力していただくよう希望をいたします。

今回、国や県が助成制度を制定したということは、やはり法改正による影響が少なからずあ

ると思ってのことでしょうし、状況が安定するまでの期間、何らかの対応が必要と、そういった判断もあったと思います。

町としても、そのことはご理解をしていたんじゃないかなというふうに思っているわけですけれども、それはそれとしまして、こういう状況の中で町として独自に対策を検討していただいたというようなことがございますか。あるいは、今後検討される予定はございますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えします。

課内でまだ研究段階というか、今の県の助成制度も理解した上で、また町の対応策というのを検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君。

２番（山本光俊君）　誘客を考えたときに新規顧客の獲得は大きな命題でもありますし、そのための努力というものをすることが大切だと思いますし、多くの皆さんが望むところだと思います。

ただ、今回のバスの利用規定等の改正で大分方面変更という話が出てございまして、非常に今、集客に四苦八苦をしているのが実情だと思います。ぜひ今お越しいただいているお客様に引き続きお越しいただけるようにというのも大事なポイントだと思いますので、今後ともそういった助成制度、それから特典、そういったものを行政としても構築をしていただいて、お越しいただくお客様に愛され、必要とされるまちづくりを目指していただくということを期待しまして、私の質問を終わります。

議長（小渕茂昭君）　２番　山本光俊君の質問を終わります。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君の質問を認めます。

９番　徳竹栄子君、登壇。

（９番　徳竹栄子君登壇）

９番（徳竹栄子君）　９番　徳竹栄子。

４月の統一選挙において無投票ではありましたが、当選させていただきました。これから４年間、初心に戻り、町、町民の皆様のために頑張らねばと責任を感じながら議員活動をしていくつもりでおります。

きょうは、家を出る前に観光経済新聞を見てまいりました。にっぽんの温泉100選の記事が目に入りました。湯田中渋温泉郷は、昨年は全国で40位でしたけれども、34位となっておりました。平地温泉の皆様の努力のあらわれだと思っております。

温泉100選を選んだ理由別として、雰囲気は25位、泉質は36位、地域内充実44位、郷土の食文化、残念ながら94位でした。年間観光客入り込み数約460万を維持、増加させるためにも、地域

内の充実及び郷土色を今後さらに力を入れる必要があると感じました。

それでは、通告に従い質問いたします。

１、いのちを守る森づくり事業について。

（１）住民に対し事業趣旨の周知・浸透は十分図られているか。

（２）５月末時点でのＡＢＭＯＲＩ寄附金の状況は。

（３）昨年度植林した樹種の数が多く、植林地付近には見られない樹種もあるように見受けたが、国立公園内、ユネスコエコパーク核心地域付近でこれまでにない森林空間が形成される心配はないのか。

２、県の貸し切りバスツアー助成制度について。

（１）貸し切りバス制度改正に伴う当町の観光への影響をどのように捉えているか。また、実際の影響が出ているかどうか把握しているか。

（２）この制度の当町での有効性についてどのように受けとめているか。

（３）町として、あるいは北信広域エリアとして連携してこの問題に取り組むお考えはあるか。

再質問は質問席にて行います。

議長（小渕茂昭君）　答弁を求めます。

竹節町長、登壇。

（町長　竹節義孝君登壇）

町長（竹節義孝君）　徳竹議員のご質問にお答えいたします。

１番目のいのちを守る森づくり事業について３点のご質問をいただいております。

（１）の住民に対し事業趣旨の周知・浸透は十分図られているかとのご質問でございますが、昨年６月１日、旧前山スキー場で第１回ＡＢＭＯＲＩのイベントを開催し、その後さまざまな反省点を踏まえ、６月27日開催予定の第２回イベントに向けての準備を行っているところでございます。

ただ、先ほど湯本晴彦議員からもございましたけれども、地元へ余り説明がないという言い方をされましたけれども、昨年、海老蔵さんと東京で記者会見を行いまして、その日に町の観光連盟の会長、志賀の観光協会の会長さんに同じ資料でご説明申し上げ、さらには引き続いて、その１時間後には首都圏の旅行記者クラブの皆さん、30名近くお集まりいただいたところで記者会見をして、その趣旨も説明してきました。そして、その翌日には、当時の観光課長と農林課長がそれぞれ町の観光連盟や志賀の観光協会へ、チラシを1,000枚ずつ持って説明に行っているという、そして、これをぜひ誘客に結びつけていただきたいということでお話ししました。

そういうことがあるんですけれども、なかなかその先がどうなったのか、そこまでは私どもはいろいろ言うべき内容ではございませんけれども、そして、ほとんど説明がないということで、それは２月の話でしたけれども、３月に改めまして両方の課長がまたそれぞれのところへ説明に伺い、また４月に入ったら、ただ口頭のチラシの説明だけじゃだめだから、正式に町長

名の文書が欲しいと言われて、また町長名の文書も出したりしてやってきたところでございますけれども、まだその点なかなか初めてということもありまして、特に11月から始めて２月までは、海老蔵さんが記者会見をやるまで一切何か漏れないようにということで、そういうことがございましたので、私どもは昨年はちょっとそういう意味では大変だった、私どももかなりストレスがたまりましたけれども、しかし２月二十幾日以降はもう積極的に進めてきたつもりでございますけれども、ただ十分浸透できなかったという、ただ、それを人にせいをなすりつけるということじゃなくて、私ども自身ももっともっとやっぱりマスコミの皆さんのご協力をいただいたりしながら、小まめにＰＲしていかなくてはいけなかったと思いますけれども、３月、４月、５月と３回、ＡＢＭＯＲＩについての広報も出したり、町の広報誌で十分説明もしてきた、そんなつもりではございます。

そういったいろいろなことの反省も踏まえながら、これからも事業の趣旨を明確にして今年度は取り組みをしてきたつもりではございますけれども、それでもなお単なる、先ほども申し上げましたけれども、市川海老蔵さんと植樹をするという、ただそのことの目的だけではなくして、植樹イベントをしっかりと参加者に理解していただいたり、志賀高原でなぜそのことをやるのかという、そのことの趣旨をやっぱり理解してもらわなければいけないだろうと、そんなこともございまして、ことしは最初の記者会見のときから、「後世に残そう森・水・いのち～志賀高原から世界へ　未来へ」という、ちょっと山ノ内にしては、志賀高原から世界へ未来へというのはちょっと大げさ過ぎはしないかという話もございましたけれども、やっぱりそのぐらいの意気込みでみんなでやっていこうということで、そういうコンセプトを実行委員会で確認して取り組んできたところでございます。

また、このコンセプトの実現に向けて、先ほども申し上げましたように、ＡＢＭＯＲＩの東小学校のユネスコスクールの小学校３年生から４年生の皆さん60名ほどご参加いただきましたけれども、育苗プロジェクトとして笠岳スキー場のコメツガ、それからダケカンバなどを場に60名、約600本を苗床に植樹させていただきまして、これも東小学校の環境教育の実践の一環だというふうに位置づけてあります。また、もう植えてありますので、いつでも行っても見られますし、またもし６月27日に行った際にごらんいただくのも一つかなと思っています。

ことしの事業につきましては、２月27日、マスコミの情報提供の解禁がクールジャパン海老蔵のほうからございましたので、町のほうで記者会見を行うと同時に、町の広報誌やマスコミへ発表してきたところでございます。ただ、昨年は海老蔵さんも知事も一緒に同席して東京で記者会見をやりましたけれども、今回は私と地方事務所長がこの役場開催するという、そういう形をとらせていただきました。これからも引き続きインターネットでの募金協力とあわせて、周知をしていきたいなと思っておりますし、町の広報誌でも行っております。

今後は子供たちを初めとした町民の皆さんと一緒に、事業の根幹となるような本当の森づくりを実践していきたいということで考えてございますし、事業の趣旨のさらなる浸透を図ってまいりますので、議員の皆さんにも十分ご理解、ご協力をいただきたいなと思っています。

特によそと違う植樹事業をなぜ行うかというと、例えば某大手のスーパーだとかそういうところで周りをやったり、公園でやりますけれども、国立公園の志賀高原、そういうところで植樹ができるというのはよそではないことです。それと同時に、そこがまたユネスコエコパークのエリアの中だという、こういうよそにはちょっとない特徴がございますので、これをやっぱり大いに生かしていきたいなというふうに思っております。

その旨も海老蔵さんにも東京へ行ったときにいろいろお話しし、会社のほうへも説明して、そこをやっぱりＰＲしていただけないかなということで趣旨を説明してございます。

なお、（２）（３）のご質問については農林課長からご答弁申し上げます。

それから、２番目の県の貸し切りバスツアー助成制度の３点のご質問についてでございますが、先ほど山本光俊議員のご質問にもるる答えてございますけれども、制度改正に伴い、当町及び県内の他市町村でも貸し切りバスツアーが減少しているという話をお聞きしておりますし、このため広域観光として、北信地域の市町村等が一体となって対応する必要があるのではないかなと、こんなことも考えておりますし、県のご指導をいただいたりご協力をいただいたりしながら、この対応についても町としても十分考えてまいりたいなと思っております。

細部につきましては観光商工課長からご答弁申し上げます。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　農林課長。

農林課長（柴草　隆君）　徳竹栄子議員のご質問にお答えいたします。

１、いのちを守る森づくり事業についての（２）５月末時点でのＡＢＭＯＲＩ寄附金の状況はとのご質問ですが、寄附金口座開設から５月末現在における状況は、96件で329万1,258円の受け入れを行っております。

次に、（３）昨年度植林した樹種の数が多く、植林地付近には見られない樹種もあるように見受けたが、国立公園内、ユネスコエコパーク核心地域付近でこれまでにない森林空間が形成される心配はないのかとのご質問ですが、昨年の植樹については、植物生態学者で横浜国立大学名誉教授の宮脇昭先生の監修のもと実施しており、樹種の選定については環境省、長野県との協議のもと実施しております。なお、樹種の選定につきまして、志賀高原の環境に適しているか疑問であるとのご指摘も実行委員会において頂戴しておりますが、今年度の植樹に当たりましては、会場となる笠岳周辺の植生調査を実施した上で樹種選定を行っております。

今後は環境省、長野県等との連携による育苗プロジェクトにおいて、遺伝子レベルで志賀高原の植生に合致した森林づくりを図っていくことで確認をしております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　それでは、お答えします。

２の県の貸し切りバスツアー助成制度についての（１）貸し切りバス制度改正に伴う当町の観光への影響をどのように捉えているか。また、実際の影響が出ているかどうか把握している

かとのご質問ですが、ゴールデンウイーク等に行っております観光入り込み調査等の範囲では、志賀の学習旅行でありますとか北志賀のスキー・スノーボード等の貸し切りバスツアーは減少しているというふうにお聞きしております。ただ、本格的な影響が出るのはこれからのことではないのかなというふうに考えております。

続きまして、（２）のこの制度の当町での有効性についてどのように受けとめているかとのご質問ですが、新たな視点で造成されるツアーであること、催行期間が平成28年１月31日までのツアーに限られていることなど制約が強く、また要綱が固まっていないというような状況もありますので、現状では有効性を評価できない、そういう状況であります。

続きまして、（３）町として、あるいは北信広域エリアとして連携してこの問題に取り組むお考えはあるかとのご質問ですが、現状では県や他市町村の状況を注視していく中で検討をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　それでは、前の山本議員の質問の関連で、先に県の貸し切りバスツアー助成制度についてお聞きいたします。

観光事業者にとって、この貸し切りバス制度改正は大変死活問題につながります。当町の基幹産業である観光を揺るがす大変な状況が予想されます。特に大型旅館、スキー場、バス会社が大変厳しい状況に陥ることになります。観光立町の首長としてぜひ真剣に対応を考えていただくために質問いたしました。

まず、株式会社ＪＴＢ総合研究所のまとめた資料を見ますと、この制度改正によりまして、当町、ましてや県は物すごい打撃をこうむるということなんでございますが、どのような打撃があるかということをちょっと具体的に、この資料をもとに説明いたします。

まず、日帰り観光バスは、首都圏から160キロエリア、諏訪、岡谷、上田あたり、長野以北の当町は日帰り圏外となった。中濃圏発の場合は安曇野、松本あたりが境界エリアとなり、善光寺等の長野では圏外となります。関西は日帰りは無理なんですけれども、バスの乗務員のシフトの関係で長野方面へのコースが減ってきていると、こういった具体的な状況が見えてまいります。

また、この資料によりますと、旅行会社へのいろいろなヒアリングの調査の結果によりますと、今後のバスの運行に対して、まず日帰りバスの減少、それから学生団体、夏シーズンの減少、教育旅行もそうです。それから、夜行ツアーの中止・廃止、バス乗務員減少による遠距離へのツアー減少、スキーバスツアー減少、修学旅行バスの減少等々、本当に大変な状況になっております。こういったことについて、やはり先ほど町長も危惧していると申されましたけれども、町の助成制度は県と他市町村を見ていろいろ考えていくということなんですけれども、これは先ほど山本議員が言ったとおり大変な状況であります。

先ほど広域的なエリアで検討していくという考えがあるということですけれども、具体的に

町長、どういうようなことを検討していただけますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　実は飯山市というか斑尾高原ですか、そちらのほうもございますので、過日、飯山市長、経済部長にも町長室にお見えいただきまして、どういう形で対応すればいいのかなということもそれぞれご相談申し上げたり、いずれにせよ県の動きだとか他の動きを見ようと。先ほど山本議員にもご説明申し上げました、貸し切りバスツアーの補助制度を設けて、県は素早い対応をしてくれたなということで、正直言ってぬか喜びさせていただきました。そうしたら中身を聞いてみたら、ちょっといまいち私どものほうとは趣旨が合わないなということもございましたけれども、ただ、そういう一つのものが変わったことによって、全て行政に求めるというだけじゃなくて、やっぱり今度は視点を変えて北陸だとか、あるいはよその観光地、よそのところをターゲットにするとか、あるいはもう少しお金だけじゃなくて魅力をもっとブラッシュアップしていくとか、いろいろなことを私は一緒になって考えていかなければいけないんじゃないかなと。

売りのもの、そういう意味で、先ほど山本議員にもお答えしたとおり、例えばユネスコエコパークや何かを大いにやることによって、多少の料金だけでなくしてそういうものに、やっぱり観光地というのは先ほども申し上げましたように、土地の光を見る、そういう意味では山ノ内町というのはいろいろな魅力があるわけでございますので、それを大いにＰＲして、そして行きたいなというふうになってもらうのが一番いいのではないかなと。例えば湯布院が結構高額の料金を取っていても、最近は若干減っているという話もお聞きしましたが、意外とお客さんが減らない、草津町も意外と減っていないという、そういう状況がございます。

また、８月11日には草津町と観光防災協定を結ぶことで、草津町長と合意してございますけれども、そういったいろいろなよその取り組みも私どもも参考にしていきたいなと思っておりますので、うちだけが悩んでいることではないので、情報交換をしながらまたよりよい、これなら行政でできるんじゃないかという何かご提案がありましたら、ぜひご教示いただければありがたいと思っています。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　この助成制度、先ほど当町には大変有効でないという、具体的にどうして有効性がないかといいますと、この助成金は当町みたいに遠距離、北信エリアは東京のほうから約250キロ以上を超える遠距離な状況の観光地なんですね。でも、この助成金は距離関係なしで、ただのバスの運行助成制度なんですね。ですから、この助成制度があることによって、さらに北信エリアの遠い距離の観光地はよりこの制度によって窮地になってしまうということでございます。

ですので、この制度はもうできてしまったので、これを変えることはできないんですけれども、ぜひ町長に広域的な首長さんと連携しまして、県に北信エリアに対する配慮をもうちょっと考えた助成制度を考えていただきたいというような要請もしていただきたいと考えておるん

ですけれども、その辺についていかがでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　十分承りましたので、また副町長とも連携をとりながら対応してまいりたいと思います。

また、ぜひ業界の立場でもご協力いただければありがたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　それでは、先ほど北信エリアの首長と連携して県に提言をという意味で、私の今後の我が町の対応としては、やはり緊急の対応としては北信エリアのバス代の補助金の増設を県にお願いする。これはなかなか難しいでしょうけれども、北信エリア一体となって進めてもらいたい。

そして、あと新幹線の活用、昔は電車で上野から湯田中までスキー直通の電車がありました。ですから、北信エリアの皆さんと連携しまして、ＪＲや旅行会社とタイアップしまして、早朝・夜行等のスキー専用列車の運行、新幹線を活用した、そういった交通手段も考えていただきたい。また、地域連携による地域のフリーパスの活用など、私は対応ができるのではないかということも考えたわけですけれども、ぜひそういったものを県に行って、副町長と一緒に提言をしていただきたいんですが、その辺について。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　先ほど申し上げましたとおり、精いっぱい対応してまいりたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　最後に、この声は観光の方々の悲痛な声を私は聞いて町長にお話ししたんですけれども、観光連盟を中心として観光事業者の方と聞く場を設けていただいて、ぜひ皆さんの声を聞いていただくようなことはできますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　お答えいたします。

観光連盟につきましては、ここで役員改選になりまして新しい体制の中で、先ほどもお話がありましたけれども、今まで情報の伝達がなかなかできていないとか、そういう問題につきまして新たに取り組みをしていきたいというふうに連盟として考えておりますので、その中に含めてそういったことも検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　最後に、ちょっと言うのを忘れたんですけれども、この県の制度の資金は国からの地方創生資金約１億をつぎ込むということなんですけれども、観光事業者の人は、ただ貸し切りバスの補助であれば遠距離は大変不利であると、先ほど申しましたけれども、やはり地方創生資金であれば、ぜひ遠いほうの地方へ活用していただくというような要望も考えていただきたいということをお願いしたいんですが、その辺については。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　先ほど来、お話が町長のほうからもありますとおり、そういった要望も上げていきたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　それでは、次に、いのちを守る森づくり事業についてお聞きいたします。

まず、再質問に入る前に一言申し添えておきます。

次世代の子供たちのために山を守り森林を育て、森林整備、環境整備は必要であることは十分理解した上で申し上げます。そしてまた、我が町に有名な海老蔵さんが来るということは大変ありがたく思っております。

それでは、再質問いたします。

町民の声を聞きますと、このいのちを守る森づくりについて一応は周知されているんですけれども、事業の中身がなかなか理解されていない方がおるということで、そういった方々の意見をお伝えしながら再質問させていただきます。

皆さんは、森林整備は大事なんだけれども、余りにも町費をかけ過ぎるのではないかということを懸念しております。今置かれている状況は、地域経済への不安、人口減少、高齢社会、学校統合問題、子育て環境等、もっと重要なもののほうに税金を費やしていただきたいというような意見があるんですが、皆さんのこのような考え方に対して、なぜこの事業にこれだけの町費が必要であるか、町長、説明をお願いいたします。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　確かに町費はたくさんかかっております。ただ、裏がそれぞれございますので、そこら辺がなかなか確実に数字的に説明申し上げられないのが申しわけないとは思っております。

もちろん福祉や教育、建設、いろいろなところへたくさん使っておりますけれども、ここにこれだけ使っているという部分は、海老蔵さんの寄附、先ほど300万余という、集めていただいた寄附金もございますけれども、県の特別交付税だとか森林税、元気づくり支援金、それから緑の募金をやっていただいていますけれども、そういったところから表には出ていない形で町のほうへ入金させていただいて、町のほうから支出していると。ですから、寄附金そのものもそこに充てるわけではございませんので、町の支出に充てて、その支出の一財の部分のところへそういう金が逆に入ってくる。また、元気づくり支援金の場合はそのままストレートにそこに入りますけれども、そういういろいろなやり方をとりながらさせていただいているということが状況でございます。

ちなみに、海老蔵さんのほうへはどうなのかというと、海老蔵さんは新幹線代、ご本人やご家族の分も含めて全部自分でお支払いしていただいておりますし、それから海老蔵さんにギャラはもちろん一銭も払ってございません。去年、お土産としてサクランボを１パックお渡ししました、ご家族に。それが正式に出ている部分でございます。

あと、小さいお子さんがお見えになって、町の車で送迎しようと思ったら、チャイルドシートがないということがございましたので、それに係る車代と、それから町長主催の夕飯会を開催しておりますので、その費用は町のほうで出させていただいております。あと、奥さんの麻央さんのほうから、大変お世話になりますということで30万円いただいてございます。それから、クールジャパン海老蔵の社長のほうから、私の気持ちということで昨年は10万いただいてございます。

そういう形で、うちのほうで出すんじゃなくて、逆に向こうのほうからいただいている、40万円いただいたというのがございますし、また寄附金もそうやっていただいているという、あとは表へ出ないような形で県のご支援をたくさんいただいているという内容でございますので、ストレートに表に出るのは町費を支出しているという部分しか出ておりませんけれども、そこら辺はなかなかちょっと説明しづらい部分がありますので、ご理解いただきたいと思います。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　私は、実施計画をもとにこの海老蔵の事業について見てお聞きしているわけですが、内情については出てこないのでわかりませんけれども、住民がやはり周知、理解していない一つの原因としては寄附にあらわれていると。先ほど寄附金が今三百何十万とありましたけれども、この27年度のみの今５月現在の寄附金は約25万ぐらいですね。前回は約224万だったわけですが、やはりこういった寄附金の減少、それから集まりにくいこういう状況は、もっと住民が周知、理解をしていないあらわれだと思うので、その辺についても今後広げていただくということでございます。

そして、先ほど海老蔵さん自身もブログで、育苗協力プロジェクトとして416名の方々から78万の協力金というのが入ってきているのはわかっておりますけれども、こういったものにはグッズとかそういったもので消えてしまうのではないかと思うので、ぜひもっと広げて少しでも町費を軽くしていくような方向をとっていただきたいんですが、その辺についてお願いします。

議長（小渕茂昭君）　農林課長。

農林課長（柴草　隆君）　お答えいたします。

今、寄附金の状況等につきましては、議員さんのほうからお話があったとおりでございますけれども、またこういう寄附金とか協力金を多く納めていただくような形の中で、また工夫をしながら周知等を図っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　それで、去年の旧前山スキー場の植樹を、約0.3ヘクタールに17種類の8,538本を植樹したわけですが、町長はあそこのスキー場をどういう森林を描いておりますでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　あそこはもともと前山スキー場ということでそのまま放置され、また雪崩もあった場所でございますけれども、宮脇先生に言わせると、いろいろな種類をたくさん植えてみて淘汰される、きょうは誰か何かそんなようなことを言われましたけれども、淘汰されて残ったものがあそこへ生きてくるという、そういうことでございました。ただ、果たしてそれだけでいいのかなという、今、徳竹議員がおっしゃるような疑問もこれございましたので、今年度、初めてコメツガやダケカンバの苗木を採取して仮植し、それを成長させたら植えるという、そういう形も一方ではとらしていただくということで、先ほど経費の節減の話もございましたけれども、正直言って去年は初めてで全然わからないで、わらを購入するにも、ことしは木島平村から購入しますから、もう去年の10分の１以下の値段でありますけれども、去年は九州熊本から、要するにほとんど運送の車代がほとんどかかってしまったという、それから苗木代も初めてで、急に注文したということもございまして、苗木の本数もたくさんでございますので、そういった部分は仕方ないといたしましても、いろいろな形で補助制度をとりながら、これからもまたできれば続けさせていただくような方向でやっていきたいというのが正直な気持ちでございます。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　私は、この質問に当たり、５月26日にあの辺の現地を見てまいりました。あの付近は低いササが密集してダケカンバの白い色、ムラサキヤシオのピンクの花があちこちに咲いて、まばらにコメツガが緑の針葉樹の高木があり、とてもすばらしい風景でした。宮脇先生の植樹方法を専門の方ですので、私は信じております。すばらしい森林になると思いますけれども、町長は今の志賀高原のそういう現風景に対してはどのように考えますか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　スキー場を中心にしながら、かなり開発されているという状況がこれございます。結果としてスキー産業の低迷ということもございまして、たまたま２つのスキー場が閉鎖しているという、そういったことがございましたので、そこをただそのままにしておくことよりも、一昨年11月１日のときにお話しいただいたときに、ユネスコエコパークとスキー場再生、この２つを描いて、旧前山スキー場、笠岳スキー場で町としては受け入れてもいいですよというふうに即答で申し上げたところでございますので、やっぱりゲレンデそのものは開発によって既存のものがなくなっているという状況がございますので、ぜひまたもとの森に戻すことが私はいいのではないかというふうに思っておりますし、そういう意味でも全面的に応援していただけるというのは非常にいいことだというふうに、環境省のほうからもご提言いただいております。

　ただ、樹種については若干いろいろあるけれども、それは今後十分検討しながら、子供たちと一緒になって将来に向けて対応していきたいということで進めておりますので、ぜひまたご理解いただければありがたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　現地に行ってきましたらば、多種多様な苗木を植えたけれども、一冬を過ぎて３割程度が折れていたと。今言ったように淘汰させて強いものが生きていくという、そういう森林をつくる方法も、それは有名な先生がご指導しているんだから、それはそれで理解するんですけれども、やはりそこの周りのダケカンバやツガ、そういった植樹をぜひ前回やっていただきたかったということが私は反省だと思っておるので、それを伝えたかったわけですが、今回６月27日に２回のいのちを守るＡＢＭＯＲＩ事業については、先ほど町長が言ったように、植樹に際して周りの木を実生の状態で植樹するというような活動も入れているということですけれども、私もこれは海老蔵のフェイスブックで６月12日にそんなような記事を見ました。ＡＢＭＯＲＩでは、志賀高原の閉鎖されたスキー場を森林に戻すための森づくりを行っています。森づくりのための植樹の苗は、周辺に自生する樹種を選定し、樹種の選定は国際生態学センターの皆さんの協力のもとで、笠岳スキー場周辺で植生調査を行っていると。これは本当は前回もやっていただきたかったということを申し上げたいんですけれども、今回この27日に、このような調査をしたというのはまた手法が変わったわけですけれども、その手法が変わったというのはどういうことで急遽変えたということなんでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　農林課長。

農林課長（柴草　隆君）　お答えいたします。

６月８日、９日に宮脇先生のお弟子さんでいらっしゃいます村上先生、それから目黒先生が現地のほうに来られております。その中で、この志賀高原の植生等を本当に丸一日ぐらいずっと歩いて調査をする中で、今回植える苗の候補のほうの選定をしていただいたわけなんですけれども、その中で本年度につきましては、ミズナラですとかダケカンバ、またナナカマドというような、そのような種々を植樹する。主に多いものでいえばそのような種類でございますけれども、そういうものを植樹するというような予定でおります。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　２回目は、そういった周辺の自生した樹種を選定して植樹するということで大変評価させていただきます。

もう一点ですが、ことしの４月に町が作成した森林計画の内容を見ますと、造林という項のところに、天然更新について指針が示されておりました。私はまだよく勉強していないので、間違っているかもしれないので、またそれについてはご指導をお願いしたいんですが、天然更新とは植林に頼らない森林づくりのことで、そのような場所や天然更新の対象となる樹種もそこに書かれておりました。例えばダケカンバだとかコメツガ、オオシラビソ、こういったものは一番周辺周林の実生により天然更新して森林を更新していくというような計画の中にあったんですが、この５月26日に私はこの笠岳スキー場に行ってみますと、もう既にダケカンバ、それから今言ったコメツガ、こういったものが実生というよりも、実生からもう２メートル以上になって幼木になっているのを見てきたんですね。私は、この状況であれば、この状態でさら

に種をスキー場に人工的に助けてあげれば、天然更新できるような場所ではないかと私は考えたんですけれども、その辺はどのようにお考えですか。

議長（小渕茂昭君）　農林課長。

農林課長（柴草　隆君）　お答えいたします。

先日、14日にＡＢＭＯＲＩの育苗プロジェクトというものを実施いたしました。東小学校の３・４年生にも参加していただいてやったんですが、これにつきましても、笠岳スキー場にございます自然に生えてきた、スキー場につきましては７年ぐらい前にもう閉鎖されたということで現地でお聞きしたんですが、その後自然に生えてきたコメツガ、そういうものを主に育苗地のほうに移動しまして、そして今仮植をしてございます。それを何年か後にゲレンデのほうにまた植樹をしたいという試みの中でやっているわけですけれども、こういう活動がサイクルでずっと続いていくような、そんな活動にしていきたいというふうに思っているところでございます。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　６月14日にユネスコスクールの一環で東小学校の子供たちが実生の育苗活動で、そしてこのＡＢＭＯＲＩの事業に一生懸命森林を育てる活動をすると、そういったものは大変すばらしいと思っております。

しかし、あの場所に自生しているコメツガの苗を別の場所に掘り起こして、わざわざ掘り起こして別の場所に移植して今度のＡＢＭＯＲＩに植樹に充てる作業というのは、私はちょっと理解できないんです。せっかくそこに根づいている、そのコメツガの苗を掘り起こすということについては私はちょっと理解ができないんですけれども、その辺についてお願いします。

議長（小渕茂昭君）　農林課長。

農林課長（柴草　隆君）　お答えいたします。

今回、コメツガ等を掘り起こした場所でございますけれども、その場所につきましては、上流にあります施設を管理するために重機等が走る場所だというふうに聞いております。そのために、今あるそういう生えてきたものを保護するために、一旦移したというのも一つの理由でございます。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　そういうこともあるでしょうけれども、私はせっかく種から厳しい自然環境の中で生き抜いてきた天然のダケカンバ幼木を、今度の植樹のために大型機械で全て表土を削ってわざわざ段々畑のようにして、そこに削ってしまったダケカンバの苗をまたここで先ほど言ったように、ダケカンバはこの資料によると1,000本と書いてあるんですが、1,000本、その他ほか4,000から5,000、約１万を植樹するということにちょっと疑問があるので、できればそういった自然に育ったものはそのまま生かし、なおかつ植樹をしていくという方法も一つで

はないかと思うんですが、町長、その辺についてはいかがですか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　環境教育の一環で始めましたけれども、やっぱり自生したのはそのままに置いておく、じゃ、ＡＢＭＯＲＩで植樹する木は全て買った木だけでいいのかなということの疑問がありまして、昨年の秋の打ち合わせのときにできるだけ地元で自生している種だとか幼木、そういったものを集中的にそこで植樹することが、経費の節減だとか子供たちの環境教育にとってもいいんじゃないかという、それが去年の秋に27年度のＡＢＭＯＲＩを進めるために打ち合わせしたときの一つのことがございまして、それもただ植えるだけではだめだという、先ほども申し上げましたようなコンセプトを設けて、やっぱり山ノ内町は国立公園であるということと、ユネスコエコパークのエリアであるということ、そしてそこには自然が十分あるんだけれども、たまたまスキー場になってしまったという、そこをやっぱりどう再生させるかということをみんなで、全国各地の皆さんが協力して海老蔵さんと一緒にやろうという、そういったところを狙いとしてやっておりますので、そこにあるのをわざわざ移植してでもどうのこうのというふうに納得されない気持ちも十分わかりますけれども、ただ、やっぱり一つの子供たちの作業としてそういうことをさせたり、また重機で押しつぶされるのを避けたいという、そういった思いもあったり、経費の節減、いろいろなことを踏まえて、そういう新しい企画としてやらせていただきましたので、ぜひ多少のことはありますけれども、ご理解いただければありがたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　10カ年の森林計画の中に、志賀高原は天然林が多く、国立公園エリアであり、太古から続く原生林というふうに示されています。私は、これが志賀高原の森林の本当の姿じゃないかなと思います。

それで、いろいろ先ほど自生した樹木をもう一度それを育成したり、またそれを大切にしたりする、そのユネスコスクールの育苗活動も取り入れて、この海老蔵さんの事業が長続きしていただくことを願っている一人であります。

それで、一応27年度から29年度の実施計画の中に事業方針、私はこれだと思うんですよ。ちょっと読み上げます、皆さんもきっとご承知でしょうけれども。

いのちを守る森づくり事業において、植樹地となる志賀高原が国立公園内であることを配慮し、極力地元で採取した種子を地域住民などと苗を育てることで、事業趣旨の周知、浸透を図るとともに、事業費の縮減を図ります。

私は、この事業方針に基づいてぜひ進めていただきたいと再度お願いしたいんですけれども、町長のお考えをもう一度お聞きします。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　今、徳竹議員が読み上げていただいた、そういう趣旨で、昨年、関係する皆さんと打ち合わせして進めてきたという状況でございますので、これからも趣旨を逸脱しな

いように、また多くの皆さんに大切な国立公園志賀高原を自分たちの手で育てたという、そういう自負心も持っていただき、カムバックサーモンではございませんけれども、それをまた見に来ていただけるという、そういった効果もあるのではないかなと思っておりますので、ぜひ趣旨を逸脱しないようにちゃんとやっていきたいなと思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君。

９番（徳竹栄子君）　それと、先ほど志賀高原の旧前山スキー場にムラサキヤシオがたくさん咲いているんですね。もちろん高木の森林も大事でしょうけれども、私はそういった花を一面に咲かせるというのも、あそこは志賀草津ルートの通り道でもあるので、観光のお客様のためにもそういった取り組みもこのＡＢＭＯＲＩの中に入れていただければありがたいなと思っております。

私は、先ほどいろいろな樹木の樹種やそういったことを申し上げましたけれども、専門家ではありませんが、自然の回復を期待する場所であれば、自然に任せ、余りお金をかけず、また少し人間の手を加えて後世に残す、そういった方法がいいのではないか。また、それも住民はきっとそう思っていると思います。

さまざまな手法やコンセプトはあると思いますが、ぜひＡＢＭＯＲＩ事業が継続していくためにも、今後、取り組みについて十分検討を重ね、山ノ内らしい大切な森を後世に残していただきたいことをお願いして、私の質問とさせていただきます。

議長（小渕茂昭君）　９番　徳竹栄子君の質問を終わります。

ここで３時５分まで休憩します。

（休　憩）　　（午後　２時４８分）

（再　開）　　（午後　３時０５分）

議長（小渕茂昭君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君の質問を認めます。

13番　山本良一君、登壇。

（１３番　山本良一君登壇）

１３番（山本良一君）　本日の最後ですので、ゆっくり堪能していただければと。

本年は、町制60周年、いわゆる昭和の合併で、きのう小林議員が微細な点をるる述べましたように、一言では言えないような長い歴史の積み重ねがあって、現在この山ノ内町が存在しているわけですが、実は今から12年前、この歴史にピリオドを打つような事態がございました。ご承知の平成の合併論争、際どいところで山ノ内町は自立の道を選び、今日の山ノ内町が存在する。この町が残るか、合併を選ぶか、当時町民の皆様も大いに悩み、町政運営の中でいまだかつてない住民投票による意思決定、そんな場を町民の皆様も経験されたことです。当時、議

員になったばかりの私でしたが、その歴史的な機会に議場で発言できたという経験は忘れがたいものであります。

歴史の中には「たられば」はないと、そうではありますが、もし仮にあの時点で別の道を選んでいたら、もちろん山ノ内町、町制60周年はなかったと。もちろん町長も存在しない。議会もないわけですから、この場はなかったと。ただ、力量のある方は市長の道もあるし、市会議員の道もあったと、これは確かに事実であります。人口消滅可能性自治体など騒がれております昨今、将来を見据えることの大切さをいま一度じっくり考えるべきとし、それこそが町制施行60周年を迎えた今だと思います。

本年は、山ノ内創成元年、議会創成元年、次の時代に向け生まれ変わるチャンスだと捉えております。ちなみに、ついでといっては失礼ですが、会派を結成いたしました。ポラリスというちょっとえたいの知れない会派なんですが、実は北極星を意味する英語でございます。これは、論語の為政というところからとらせていただきました。政をなすために徳をもってするは、例えば北辰、そのところにおりて衆星のこれに向かうがごとし。非常に難解なんですが、政治を志すのに徳をもってするには、北極星が中心となって周りの星が自然に集まってくるような、そんな状態を目指せと。非常に高い志向の会派でございますので、よろしくお願いいたします。

それでは、通告に従い質問させていただきます。

１、日本創成会議の提言について。

（１）人口消滅可能性都市（地域）の指摘について、行政の立場ではどう捉えているか。

（２）行政としての具体的な対応策は考えているか。

（３）町民はどう対応すべきと考えているか。

２、地域創生について。

（１）まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的は何か。

（２）「長期ビジョン」「総合戦略」策定に向けた山ノ内の対応状況は。

３、産業振興について。

（１）新幹線開通による影響と効果は。

（２）飯山駅開通による影響と効果は。

（３）飯山駅からの２次交通対策の状況と、今後の対策は。

４、山ノ内の教育について。

（１）小学校適正規模適正配置について町長のお考えと教育委員会における現段階での方向性はいかがか。

（２）ユネスコスクールの活動状況と今後に向けての方針は。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　答弁を求めます。

竹節町長、登壇。

（町長　竹節義孝君登壇）

町長（竹節義孝君）　山本良一議員のご質問にお答えいたします。

まず、１番目の日本創成会議の提言について３点のご質問のうち、（１）の人口消滅可能性都市の指摘についてのご質問でございますが、当町も消滅可能性都市との指摘を受けた際には衝撃がありました。その後、座長の増田さん講師のトップセミナーに出席し、本人いわく豊島区を初め合併すればともかく、なくなると皆さん思っていますか。そうならないために、日々行政施策を講じて頑張っているんじゃないですか。そのことをお聞きし、また、講演の内容もそうでしたけれども、やっぱりそれぞれ今は地域創生で地域が頑張る時代に来ているんだと。余り合併だとかなくなるとか、そういう悲観的な物の見方をしないで、自分たちの地域にもっと自信や誇りを持つべきじゃないのかなと。

そんなこともございまして、私自身、３期目の町長選出馬に当たって、恵まれた自然を生かし、自信と誇りの持てる郷土と、こんなことをスローガンにしながら立候補させていただいたわけでございますけれども、ぜひこれからも山ノ内町は年間460万の観光客が訪れる。また、リンゴやブドウなど大変すばらしい優良農産物が生産されている地域でございますので、こういった実態から見れば、残念ながら人口減少は避けられないと思いますけれども、合併は別として消滅しないと考えておりますし、ただし決して楽観視しているわけではなく、人口減少対策を初め産業振興についてこれからも積極的にかかわり、そして町の福祉や教育などの充実も的確な施策を講じていくことが大切ではないかと思っております。

議員の皆さんも、私どもと一緒になってこの将来の山ノ内町、60年が70年、80年と続くように、一緒になって頑張っていただければありがたいなと思っております。

（２）（３）のご質問につきましては総務課長から細部を答弁申し上げます。

次に、２番目の地域創生について２点のご質問をいただいておりますが、国からの一定の枠、短期間の中での計画策定、実施に当たって不明な点も多々ありましたけれども、しかし、そういう中で限られた中で町としてでき得る限り、職員を中心にしながら考えていただき、そしてそれが３月議会の中で補正予算で事業の繰り越しで提案させていただきましたし、まだまだ決めていない部分もたくさんございますけれども、これからも皆さん方のご意見を拝聴しながら、地域創生の趣旨が生き、そしてこの地域が活性化できるように精いっぱい努めてまいりたいなと思っております。

児玉信治議員にお答えしたとおりでございますが、詳細については、これも総務課長からご答弁申し上げます。

次に、３番目の産業振興について３点のご質問ですが、北陸新幹線延伸開業は善光寺の御開帳もあり、温泉街についてはおおむね２割アップの見込みであり、長野駅、飯山駅とも好影響があったと認識しております。

５月18日移動知事室でも市町村長との懇談会の席上、２次交通については基本はやっぱり旅行者ニーズを大切にしていくべきではないかということで、レンタカーの無料化の提供だとかタクシーの利用だとか、またタクシー利用の補助だとか近隣との協力するバス運行の活用など

の提案を、その席上、私のほうからさせていただきました。また、具体化の検討には、５月27日に飯山市長が来庁されたり、他村との懇談もしたところでございます。課題はありますけれども、詳細はまだ具体的に申し上げる状況にはなっておりませんけれども、これからもせっかく開業した飯山新幹線、やっぱり便数でいきますと長野駅は41便ございますし、それから最寄りの駅ということで12便ではありますけれども、飯山駅がございますので、これを活用することを前向きに検討してまいりたいと思っております。

細部につきましては観光商工課長からご答弁申し上げます。

次に、４番の教育について２点のご質問のうち、（１）小学校適正規模適正配置についてでありますが、本年３月、審議会より教育委員会に答申が出されました。現在、教育委員会で検討いただいているところでありますので、今議会後、要するに７月になると思いますけれども、新たに設置する総合教育会議で答申を尊重した内容で方向づけをしていきたいと考えてございます。詳細につきましては、２点とも教育長からご答弁申し上げます。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　お答え申し上げます。

１番の日本創成会議の提言についての（２）でございます。行政としての具体的な対応策は考えているかとのご質問でございますが、人口減少をストップさせ、町を元気にしていくためには、住んでみたくなる、暮らしてみたくなる、人を呼び込む魅力づくりが必要でございますので、子育て支援や福祉の充実だけではなく、町の基幹産業でございます観光と農業を柱とした産業振興、社会インフラ整備など総合的な取り組みが不可欠でございます。

このため、第５次総合計画後期基本計画の策定にあわせて、中長期を見通した山ノ内版の人口ビジョンと５カ年の山ノ内版の総合戦略を策定し、実行に移していくものでございます。

次に、（３）町民はどう対応すべきと考えているかとのご質問でございますが、後期基本計画の策定に当たっての基本姿勢の中で、町民参加による計画策定として町民アンケートや地区懇談会等を実施して、町民の皆さんのご意見、それから要望等を計画に反映させてまいりますので、積極的なご参加をお願いする次第でございます。

続きまして、２番の地域創生についてでございます。

（１）のまち・ひと・しごと創生総合戦略の目的は何かとのご質問でございますが、山ノ内版総合戦略とセットで策定を進めております山ノ内版の人口ビジョンを踏まえた上で、大きくは人口減少の克服、地域産業の再生を目的とするものであると考えております。

次に、「長期ビジョン」「総合戦略」策定に向けた山ノ内の対応状況はとのご質問でございますが、現在、第５次総合計画前期基本計画に掲げた施策の指標の達成状況を把握しているところでございます。事業の執行効果の検証作業を各課のほうで行っている状況でございます。後期基本計画に反映させるべき、そのことも検証をしながら、総合計画審議会のほうで提出をしていきたいと考えております。

その後期基本計画の中で、雇用を生み出す産業振興、人口減少対策、少子高齢化対策に係る施策をより具現化した計画として、山ノ内版総合戦略を策定してまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　観光商工課長。

観光商工課長（藤澤光男君）　それでは、お答えします。

３番の産業振興についての（１）新幹線開通による影響と効果はとのご質問ですが、新幹線の延伸開業によりまして、金沢や長野、あるいは軽井沢等は一定の効果があったと認識しております。本日付の信濃毎日新聞に、４月、５月の長野電鉄の輸送実績が掲載されておりますけれども、それを見ますと、前回の御開帳時よりも長野電鉄全体では6.8％の増ということでありまして、湯田中駅につきましては、前回の御開帳時よりも44.7％増の３万192人という数字が載っておりますけれども、これを見ましても一定の効果はあったというふうに認識をしております。

次に、（２）の飯山駅開通による影響と効果はとのご質問ですが、飯山駅につきましては新たに開業をしたということでありまして、昨日来そういうお話が出ておりますけれども、１日当たりの乗降客が500人ということでありまして、そのうちの何割かは山ノ内にお越しいただいているというふうに考えたときに、やはり当町への好影響や効果はそれなりにあったというふうに感じております。

続きまして、（３）の飯山駅からの２次交通対策の状況と、今後の対策はとのご質問ですが、飯山駅と志賀高原の間では１日２往復と便数は少な目ですが、長電バスにより毎日運行しております。それから、飯山駅、北志賀高原間は、冬期間のみでありますが、運行をいたしておりました。現在は直接結ぶ交通手段がない状況であります。

今後につきましては、先ほど町長から話がありましたとおり、レンタカーやタクシーの利用に対する補助、それから、ほかの観光地等の協力により新たな対策を講じる必要があるというふうに考えております。

以上であります。

議長（小渕茂昭君）　佐々木教育長。

教育長（佐々木正明君）　４の教育についての（１）小学校適正規模適正配置について教育委員会における現段階での方向性についてのご質問でございますが、小学校適正規模適正配置等審議会の答申を踏まえ、将来的には４小学校を統合し、小中一貫教育も視野に入れて検討したいと考えております。

答申にありますように、適正規模を大きく下回ると言われています北小学校については、大人数の中で学習できるよう、保護者、地域、関係団体と協議を進めてまいりたいというふうに考えております。

（２）ユネスコスクールの活動状況と今後に向けての方針はとのご質問でございますが、東

小学校は長野県内の小学校では初となるユネスコスクールの認定を受け活動を開始しており、ＡＢＭＯＲＩで使用する苗木の育苗プロジェクトを全校で取り組むほか、環境教育のための学習支援アプリケーションソフトの入ったタブレット端末を利用した学習活動を導入いたします。

他の認定申請準備中の学校におきましても、事業計画をしていますＥＳＤカレンダー、各学校でＥＳＤカレンダーをつくっておりますが、そのＥＳＤカレンダーに基づいた学習活動を既に開始しております。

今後はユネスコスクールの活動としてＥＳＤの推進を図り、持続可能なまちづくりをリードしていく人材の育成につながる学習を進めていきたいというふうに考えています。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　それでは、再質問させていただきます。

この創成会議は、今回このレポートで一番一体何に警鐘を鳴らしているかというのを端的に言えば、どんなことに警鐘を鳴らしているんですか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　人口減少、東京一極集中、これらをやっぱり解消していきたいということが狙いではないかと思っております。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　当町はご承知のように、今、順位でいけばとんでもない数字が入っているんですが、私はこの人口減少というのは日本全体の問題だと。当町だけではなくて日本全体の問題。東京の出生率というのはどのくらいだかご存じですか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　町のほうでは、湯本議員さんのほうでお答えしたように、出生率のほうは把握してございません。通常は東京は1.04ぐらいかなと思っています。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　よくお勉強なさっているようですね。この出生率というのは考えてみると、男女４人ずつで８人でカップル、これはひ孫は１人になっちゃう、そのぐらいの状態なんですよ、出生率が1.0幾つというやつは。だから、東京都はまさに一番もう瀬戸際、そんな感じだと私は思っています。

東京というところは、歴史的に地方から、これは江戸時代からですが、ずっと若い人を入れていかないと成立しない都市だと。それが、ここまで来て地方が疲弊したおかげで、東京の存立にそれこそかかわる事態になっている。だから、今慌てているのではないかなという形なんです。

2060年に１億人維持というのを書かれていますよね。そうすると、これは2,700万人減りますよということで、これを見たら2,700万人というと、東京都と神奈川県と千葉県が全部消えるだ

けの人口が減るということですね。これを場所を変えると、北海道と東北全てに九州を加えるとちょうど2,700万人になるらしいですよ。ですから、そのぐらい強烈に減るわけです。だから、こんな報告書が出てきたと。これはレポートというのは全部読んでみられましたか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　全部は読んでございませんけれども、部分的には目を通しました。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　これは仕方がないから読んでみたんですが、どうしても納得できない文章、文面に一貫している部分が２つほどあるんです。

１つは、消滅可能性自治体というふうに書かれると、地域が消えるというふうに考えちゃうんですね、こっちは。ところが、やはりどう考えてもそういうことをこれは言っていないですよね。女性が減って出生率が下がると、１万人以下の自治体経営は成り立たなくなるという表現をしているわけです。ということは、地域は残る、地域は、私どもも。自治体経営が成り立たなくなりますよという指摘をしていて、その行政に対してこうしなさいということを述べていないから、ここのところは非常にこのレポートは私は不満なんですが、どうですか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　不満と言われても、私どももなかなかそれに対してコメントする立場ではございませんけれども、それはそれなりきに専門の皆さんが評論家的に、あるいは実態を踏まえた中でのそういったことを出されているので、それを受けながら襟を正してやっぱり町の存続に向けて頑張っていきたいなと思っています。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　まさにそのとおりで、これは行政の改革とかそういうものに触れないで、要するに子供を産む、結婚させるとかそういう形で逃げている、それでないと今の行政は維持できませんよという言い方をしている。結果的に行政は何もしないで、いわゆるさっきの高みの見物、こういう形を言っている、これは非常に不満なんだと。

２つ目は、解決策がまたおもしろいんですけれども、東京一極集中をやめなさいというのは何十年も昔から言われていますよね。今に始まったわけじゃないですね。首都圏機能の分散というのはもう何十年も言われている。今、こんなことを今さら言われたところで、地方だって困っちゃうんですね。だから、行政自体が本当に変わる気があるのかないのかという形で、私は非常に不満なんです、今の文書に関して。

それで、いろいろ調べてみたんですが、国勢調査の最終報告書ですけれども、これは日本の人口から都道府県人口の人口別増減という資料も調べていますけれども、これは大正時代からもう社会減なんていうのは100年も続いているんですよ、全国レベルでいくと。当時は４人も５人も子供がいたからそれでもよかった。今、いなくなったから泡を食っているだけの話で、100年も続くものを一極集中をやめましょうなんて今言ったところで、これは絶対変わるはずはな

いと思いますけれども、いかがですか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　各企業には本社機能を移転する場合に、口では補助金を出してそういうことを推し進めていますけれども、やっぱりどうしても国の中央省庁があそこにありますのでなかなか、お題目としては、あるいは理想としてはそういうことも可能かもしれないけれども、より効率的なことを考えますと、例えば中野市の場合は合併しまして本庁機能は中野市の今の市役所にありますけれども、教育委員会と支所が豊田支所にございますけれども、なかなかコミュニケーションをとったりするのはちょっと大変になるんじゃないかなというふうに思います。

それと同じようなことを今度は東京都を中心にしてやったとしても、中野市は同じ市内の小さいところですから、どうってことはないかもしれないけれども、それを埼玉県だとか千葉県に移転するということは、かなり効率的にも行政間の省庁の調整だとか、また危機管理だとかいろいろな面でも障害が出るのではないかなというふうに想定できます。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　まさにそのとおりで、できないことを言って、結果はその２番目に質問している地域創生の部分で、ビジョンが策定できて、それでしかも成績が上がらないところには交付税の優劣をつけますよというようなのをにおわせているというのは、どうもこの創成会議と地域創生というのは、自立合併から10年たって特例債がここで切れるでしょう。その中で国の財政を何とかするためには、やはり交付税をちょっと手を入れたいなと。でも今さら合併は無理だから、今度はこの手できたかなと私はうがった考えで見ているんですが、どう思いますか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　なかなかコメントしづらい部分がたくさんございまして、えらい申しわけないんですけれども、余り国会的な答弁になるわけにはいきませんけれども、いずれにせよ、私たちの場合にはどうしても国があって県があって市町村があるという、そして国のいろいろな法律たががはめられていますから、オンリーワンということもありますけれども、なかなか交付税だとか補助金だとか、そういうところで縛られておりますので、しかし、今回の平成の大合併のときもそうでしたけれども、それに同調しなければもう交付税を兵糧攻めにするぐらいのことを言われましたけれども、今の政権の中ではなかなかそういうふうにすぱっと変えられることができないと。例えば自民党から民主党に変わり、それでもなかなか行かない、また民主党から自民党へ戻ったという、こういう状況の中でございますけれども、私たちが国民の一人としてやっぱりそういうものをきちっと注視したり、また自治体として注視しながら、今の制度が全てがいいということではございませんけれども、時代に合わせて改革もしながら、やっぱり私自身も意識改革をして、この町が存続できるように、そして地域の住民が生活できるように頑張るのが私たち自治体の責務だというふうに思っております。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　当然、町長の立場ではそう言わざるを得ない、そんな状況なんですが、私はそんなような感じで思っている。とにかく創成会議のレポートの中でよく処方箋みたいに書かれている部分、東京一極集中をやめましょうなんていうのは夢なんです、夢。もう100年見ている夢で、変えようとしている人はいないですね。だから、こんなものは政策とはならない。

そんな中で私たちはどうするかというのは非常に考えなければいけないんですが、そこへ出てきている地域創生なんですが、これについても、そもそも自治体に人が住んでいる、私たちが住んでいる、この理由というのは一体何でしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　住んでいる理由というのはそれぞれ太古の時代からいろいろな歴史がございますので、その地域の中でやっぱり営々として今日まで私たちが営んでくるそれぞれの先祖があるように、またそういう中でただ画一的に物事をはかって、例えばここはもうなくなっていいとか、ここはもう住むことはやめろとかという、災害とか特殊な事情があれば別ですけれども、そうではない限りはやっぱり日本国憲法で保障された住む権利、それをまたきちっと私たちは保障していかなければならない、国や県や自治体の責務があると思っておりますので、そういう皆さんがそれぞれ自分の地域に愛着を持って住めるような、そういう安全・安心なまちづくりを進めるのも私たちの仕事だというふうに思っております。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　ちょっと禅問答的に失礼しましたね。要するに私が言いたいのは、自治体のために人はここに住んでいるのではないということ、自分たちの生活を守るためにここに住んでいる、自分たちの生活をよりよくするためには他の自治体を選ぶなんていう自由は100％あるという、そこのところで自治体というのは移動できないんですよね。住民はいつでもフリーパスで移動できます。これを常に考えていかないと、東京都より魅力ある山ノ内にならない限り、どこかで、ある意味でそれを目指さない限り、絶対に東京へ人は出ていってしまう。若い人たちというのはやはり魅力もあるし、そういった意味で山ノ内町が人口を残そうという形になったら、山ノ内の魅力というのを大いに見つけてアピールしない限り、自治体の中へ住む人というのはどこへ住んでも全く憲法上保障されていますので、ここら辺を行政というのは常々やっぱり考えて、住みたくなる自治体、どうしても住みたくなる、これには保育園も必要でしょうし、学校があるなんていうのも必要でしょうし、やはりコミュニティーが一つ成立するという部分が私が必要だと思うんですが、いかがでしょうか。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　コミュニティーというのは大切なことであり、地域にやっぱりそれぞれ、人間社会でございますから、１人で生きていくわけにはいきませんし、地域の皆さんとどうやってこの地域を守り育てて、そしてそこで営々として生活ができるようにするかという、それはやっぱり住民の意識もありますけれども、行政としての責務もありますので、やっぱり住民

の皆さんがいてこそこの地域がある。だから、よく私はここの田んぼのあぜ道、山の木々１本、そして山ノ内町というのは役場の庁舎じゃないんだよと、よくそういうことを申し上げますけれども、そういうものが集合して山ノ内町が成り立っているわけでございますので、そこをやっぱり住民の皆さんがどうかかわっていくかということが極めて大事だと思っております。

先ほどもちょっと申し上げましたけれども、そういうものに対して行政としての灯台の役割的なものを果たしていくためには、やっぱり町や議員や住民の皆さんが一緒になってこの地域おこし、地域づくりをしていくことが極めて重要だと。そのことの財政的な問題もいろいろありますけれども、そういうことを積み重ねていくことが、この地域の活性化になっていくのではないかなと思っておりますので、これからもいろいろなことを企画しながら、一緒になってまちづくりのために取り組んでいきたいなと。そういうものの基本がやっぱり後期５カ年計画であったり、総合戦略であるだろうと思っておりますので、それをもとにしながらそれぞれ行政施策を進めてまいりたいと、こんなふうに思っております。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　ご尽力いただければいいんです。コミュニティーというのはちょっとなんですけれども、参考までに例えばフランスのパリに１区、２区、３区とありますが、１区ごとに協会があって、生まれてから死ぬまでその区の中で生きる、だからあそこはそのまま住める。日本にはそういったコミュニティーという組織は比較的ないので、自由に移動してしまえますから、なかなか地域が崩壊していっちゃうようなところが出てくる。ただし、残るためにはやはり最低限のコミュニティーというのは残すべきだと私は思っております。

それで、今、長期ビジョンの関係なんですが、総合計画、これから３回予定されていたんですか。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　回数につきましては、スケジュールでございますので、具体的にはこれからでございますけれども、総合審議会につきましては、今、町民アンケートはもう集まってきておりますし、それから庁舎内の前期基本計画の検証結果も集まってきておりますので、それに基づいてまとめてしますので、次が７月の中下旬に第２回の総合計画の審議会で、これは前期の検証結果、それから町民アンケートの結果についてご報告申し上げたり、ご意見をいただきたいという形になってございます。

その後、今度は後期基本計画の案を出していくわけでございますので、その次の審議会が９月の中ごろに第３回の総合計画の審議会で、これは後期基本計画の案をここで提案しながら、この中で既に部会ごとにその案について検討をいただくという形にしてございます。

あとは、11月中旬に第４回の審議会を開く。ただ、部会のほうがそこの中で幾つか、やっぱり何回かやりますので、部会のほうは数回そこで、１回では終わらないかなというふうに思っています。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　部会は何回行われるかは、それはわからないということなんですが、この間は最初にやって、これから３回、これはすごい大変なスケジュールですよね。大丈夫ですか、これは。

議長（小渕茂昭君）　総務課長。

総務課長（内田茂実君）　おっしゃるとおり、非常に大変といえば大変なんですよね。総合計画のほかに、要は総合計画をもとにして、先ほどの総合戦略の関係もつくっていかなくてはいけないという形になりますので､総合計画は確かに前期計画を一部踏襲するものもございますし、新たな部分もございますけれども、そこから人口減少に関する部分、あるいは子育ての関係、あるいは雇用の関係とかそういった産業基盤を中心としたものをそこから抜き出しをしながら、肉づけをしていくという作業がそこから入ります。それをまた総合計画審議会の皆さんにもご審議をいただきながらつくり上げていく。総合計画審議会は、議会議決の事項になってございますので、12月の議会に上程をするべく進めてまいりたいと。なお、総合戦略につきましては議会議決という形にはなってございませんけれども、途中ではまた議員さんのほうにも中間報告はしなくてはいけないかなと思いますけれども、最終的には12月の議会のところでご説明をしていくという形になろうかないうふうに思っております。

以上でございます。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　非常にスケジュール的に、審議する内容の重要さと膨大な量に対して、全体会でいくと１、２、３度目にはもう結論を出しちゃうというように見えますよね。分科会という形で部会という形ではあるんですが、非常にこれは山ノ内の将来を決めるのに、特にこの地方創生なんていう形でいくと重要なことなので、余り結論の時間を固定することなく、十分な審議をされるよう私は望むんです。

それで、総合計画の審議委員の皆さん自身が非常に大変な責任を負うような形になりますので、その辺だけは慌てて事をし損じないような形で進めていただければと、私の意見ですが、お聞きいただければと思っています。

それでは、産業振興のほうへまいりますが、今の関係、特に２次交通で先ほどレンタカーという話がございましたが、私もかねがねレンタカーを使えばどうかという形でいろいろ参考にしたのが、志賀町が能登にございますね。これは新幹線対策ということで、和倉とか金沢に挟まれて何もない、ペンションとかビジネスホテルしかないところなんですが、この町に実は高速道路のインターが３つあるということを利用しまして、石川県と金沢の富山県の全レンタカー会社にレンタカー割引というのを新幹線開通前に始めました。反応はいいそうです。要するに能登観光のハブになろうというテーマでこの町は仕掛けています。ここにもありますが、お２人で来た場合に2,000円補助、３人は3,000補助という形で全レンタカー会社へこれを出しています。引き合いはあるそうです。

考え方としては、当町へ泊まっていただいた方にはこの券を持ってくると、お１人様2,000円お返しします。これはなかなか具体例としては、現実に行われていますので、参考になされたらと思います。

ついでに参考なんですが、この志賀町、もう一つやっていまして、地域交流型合宿等助成金交付事業というのをやっていまして、合宿に来た人に１人に1,000円ずつ補助していますね。こんなものもありますので、先ほどの山本議員のときの助成金というような形の中、教育事業ですか、その参考にもなりますので、ちょっとこの志賀町、コンタクトをとっていただければと思っております。

それでは、時間がないので、どんどんまいりますが、山ノ内の教育についてですが、小学校適正規模について今回お伺いしたのは、教育委員会制度が変わった中で、先ほど町長から一言具体的な形で返答がございましたが、町長の権限というのは非常に強くなったと、環境が変わったという形の中で、町長は要するに適正規模適正配置について具体的にどうお考えかをちょっとお伺いしたい。

議長（小渕茂昭君）　竹節町長。

町長（竹節義孝君）　先ほども申し上げましたとおり、既に審議会の答申をいただいておりますので、教育委員会では一定の方向をまとめていただき、７月以降の総合教育会議、私が招集者というか責任者になるわけでございますので、その中で新しいメンバーの中で十分ご意見をお聞きしながら、最終的な方向づけをさせていきたいなというふうに思っております。ただ、物事というのは何でもそうなんですけれども、性急なやり方というのは余り好まれませんので、十分地域の皆さん、学校関係者のご意見をお聞きしますけれども、何よりもやっぱり子供の教育環境をどう行政として保障して守っていくかという、そのことを一番の主眼にして考えてまいりたいというふうに思っております。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　ありがとうございます。

教育長が先ほどお答えになった中で､最終的には中高一貫という形の発言がございましたね。私は、中高一貫というのは極めて難しいなと思っているんですよ、個人的には。ご父兄の方というのは失礼な言い方ですが、中高一貫になると子供のためになると、ただ単純に思っているだけで、中高一貫とは何ぞやと、そう正確には恐らく研究なさっていないと思う。私自身、中高一貫というのを出たんですよ。中高一貫、これはすさまじいです。学力を上げるためにも中高一貫なんですね。中高一貫にすると非常に有利です、学力を上げるためには。

小中一貫となると、ちょっとやっぱり非常に難しいので、僕らが視察した中では小中併設という形をとれば非常にこれはやりやすいなと。教頭さんは２人いて、あの場合は校長さんが１人でしたけれども、校長さんは２人います。乗り入れ授業というんですか、中学校の先生が英語の教育に入っていけるというような状況をつくっていて、職員室は１つになっていて教頭２人で分かれている。そういった形がいいのかなと、個人的には現状では思っています。

中高一貫というのは、お金を節約するために国もいろいろ考えているんでしょうが、やはり制度の違う教育を強引に合わせるというのは、要するにコストだけ考えるという発想で非常に私としては納得できない。だから、せいぜいやっても小中併設、これがベストだと思うので、小中一貫という言葉が突っ走らないというか、先走らないようなフォローをしていただけないかなと思うんですが、いかがですか。

議長（小渕茂昭君）　佐々木教育長。

教育長（佐々木正明君）　きのうもお答えしましたけれども、小中一貫校と小中一貫型教育とあります。

小中一貫校となりますと、きのうお話ししたとおりでありますが、やっぱりいろいろなメリットもデメリットもございます。そういうところをしっかり、今もう既に実践されている小中一貫教育をされている、そういう学校の実情、現状等もしっかり研究して、山ノ内町としてではどういう教育がいいのか。小中一貫と小中連携という言い方もありますけれども、そういう昔私たちが子供のころは中学校と小学校がそれぞれの敷地の中にありました。また、ああいうものもいいのか、その辺もしっかり考えていかなければいけない問題だろうというふうに思って、先ほど町長が申し上げましたとおり、性急に事を決定していくということもあれですので、先ほど小中一貫教育も視野に入れたという、そういう言い方をさせていただいたところでございます。

以上です。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君。

１３番（山本良一君）　私どもは、町長もそうでしょうけれども、東中学校、東小学校と東中学校というのは体育館が１つで、階段を上ると中学で、階段をおりると小学校という形で一緒にありました。あんな形というのは、今になってみればなかなか魅力あるねという感じがするような気もしていますので、そんなことも考慮していただければと思っております。

もう一つ、やはり学校というのは、この間も不動産をなさっている方から聞いたんですが、学校のそばの土地なら日本中どこでも買っておいて間違いはないよと、そこだけは価格は落ちませんというぐらい、地域にとっても学校というのは非常に大きいので、その辺も十分に、これは当然教育というのは子供たちのため、でも、子供たちのため、それは地域のためでもあるわけで、そういう辺も踏まえて、やはり確かに性急な結論は急がずに、じっくりいろいろな多方面から検討されることをお願いしたいと。

それと、もう一つは、今、フリースクールというのが課題になっていまして、義務教育化されるというような形の一つのものでカリキュラムの中に入れるというのも出ていますので、そういった選択肢の研究も教育委員会としてなさっていただければと思います。

先ほど来言うように、スキーを中心とすれば、全国から生徒を集められるだけの可能性がある山ノ内町ですから、十分にフリースクールとしても成立する。それだったら、小中高一貫でもいいなと、そんな腹もありますので、いろいろな結論を、確かに急がないでじっくり考えて

いただきたい。

以上を申し上げて、時間を残しましたが、質問を終わらせていただきます。

議長（小渕茂昭君）　13番　山本良一君の質問を終わります。

議長（小渕茂昭君）　以上をもって本日の会議を閉議し、散会します。

長時間ご苦労さまでした。

（散　会）　　（午後　３時５２分）